平成24年第3回佐渡市議会定例会会議録（第3号）

平成24年6月18日（月曜日）

議事日程（第3号）

平成24年6月18日（月）午前10時00分開議

第1 一般質問

本日の会議に付した事件

議事日程に同じ

出席議員（24名）

1番	山田伸之君	2番	荒井眞理君
3番	駒形信雄君	4番	渡辺慎一君
5番	坂下善英君	6番	大森幸平君
7番	笠井正信君	8番	中川直美君
9番	大澤祐治郎君	10番	金田淳一君
11番	浜田正敏君	12番	中川隆一君
13番	中村良夫君	14番	村川四郎君
15番	佐藤孝君	16番	金光英晴君
17番	猪股文彦君	18番	金子克己君
19番	根岸勇雄君	20番	近藤和義君
21番	竹内道廣君	22番	加賀博昭君
23番	岩崎隆寿君	24番	祝優雄君

欠席議員（なし）

地方自治法第121条の規定により出席した者

市長	甲斐元也君	教育長	小林祐玄君
総合政策監	藤井裕士君	総務課長	山田富巳夫君
総合政策課長	高松登君	行政改革課長	清水忠雄君
島づくり推進課長	藤井光君	世界遺産推進課長	高橋則夫君
財務課長	伊貝秀一君	地域振興課長	計良孝晴君
交通政策課長	渡邊裕次君	市民生活課長	川上達也君

稅務課長	田川和信君	環境對策課長	兒玉龍司君
社會福祉課長	本間優君	高齢福祉課長	佐藤一郎君
農林水産課長	渡辺竜五君	觀光商工課長	伊藤俊之君
建設課長	石塚道夫君	上下水道課長	和倉永久君
學校教育課長	小林泰英君	社會教育課長	渡邊智樹君
兩津病院長	塚本寿一君	消防課長	深野俊之君
總務課長	本間聰君		

事務局職員出席者

事務局長	名畑匡章君	事務局次長	村川一博君
議事調査係	中川雅史君	議事調査係	太田一人君

平成24年第3回(6月)定例会 一般質問通告表(6月18日)

順	質 問 事 項	質 問 者
1	<p>◎ 甲斐もとなり市長のマニフェストを糺す 5つの誓いについて尋ねる</p> <p>(1) 地域資源を活かした産業の育成・雇用の拡大について (2) 島民が一体感を持った観光振興について (3) 過疎化、少子高齢化に対応した地域づくりについて (4) 教育環境の整備。子育て支援について (5) 財政規模に見合った健全な行政運営について</p>	大澤 祐治郎
2	<p>1 市民が抱く佐渡市の閉塞感とは何か。市長の見解を問う 2 合併特例債が終わるにつれ、今でも経済が鈍化している中、佐渡市の着地点は見出されているのか 3 佐渡市の第一次産業の活性化対策に生薬栽培を提案したい。市長の見解を問う 4 木材産業の活性化について問う 5 市民の健康と環境衛生の維持・向上について健康で衛生的な佐渡市にするために問う 6 尾花地域の道路拡幅に伴う移転地について問う 7 文化財の保存・保護を重視した観光振興を進めるべきと思うが、また市内の景観についても市長の見解を問う 8 佐渡市の観光・環境の一環として、ケーブルカーを大佐渡スカイラインに設置することについて、市長の見解を問う 9 両津港埠頭地区開発事業のコンセプトを市長に問う 10 緊急情報伝達システムの詳細を聞きたい 11 新佐渡病院の防災が危惧されるが市長の見解を問う</p>	笠井 正信
3	<p>1 佐渡市の防災の取組みについて</p> <p>(1) 新たに配布されるハザードマップ改訂版について</p> <p>① 全地域を網羅すべき ② 防災ガイドブックとしての機能を強化すべき ③ 身分証明シートと合わせて配布すべき</p> <p>(2) 市職員への防災教育の実績と評価を問う (3) 学校における防災教育の具体的計画について「防災教育チャレンジプラン」を活用すべき (4) 島内全ての地域・集落において、地震を想定した防災訓練を実施できるよう準備すべきである</p> <p>① 全ての集落に防災組織を結成</p>	山田 伸之

順	質 問 事 項	質 問 者
3	<p>② 当該組織に防災リーダーを任命</p> <p>③ 当該組織で防災会議を開催</p> <p>④ 防災リーダー育成のため、防災士の資格取得を促進</p> <p>(5) 学校施設の非構造部材の耐震化について問う</p> <p>2 佐渡市における通学路の安全確保について 保護者、住民の声を反映させ、通学路の安全総点検を実施すべき</p> <p>3 市民の健康推進の取組みについて 兵庫県豊岡市で行われている「健康ポイント制度」を導入すべき</p>	山 田 伸 之
4	<p>1 合併後の行革による周辺地区衰退への配慮が必要 支所・行政サービスセンターの充実が周辺地区にとって死活問題。現在の本庁→支所方式変革へのソフトランディングが必要ではないか</p> <p>(1) 各地域の自主性、独自性を認め、財政効率を目指した行政区（自治区）の設置等を検討し、周辺部の衰退にブレーキをかけるべき</p> <p>(2) 支所長、行政サービスセンター長の自由裁量予算を認め、人員増を行い、責任・権限を委譲すべき</p> <p>2 新市長の農業再生への決意のほどはいかに ブランド化への生産品目の変更策と新規就農者への市独自の支援策が必要</p> <p>(1) 支援内容と対象生産品目は</p> <p>(2) 地域特性を活かした支援策は（米、柿に続く推奨主力品目を育成）</p> <p>(3) 優良耕作地の集積と耕作放棄地対策を進めるための市の独自策設定は</p> <p>3 観光振興について 観光客の長期減少に歯止めをかけるための「島民が一体感を持った観光」とは（農水産・医療福祉・教育・建設・商工業者・一般市民との理解と協力）</p> <p>(1) 鬼太鼓イン原宿の復活はできないか（県外向け誘客イベントとして効果大）</p> <p>(2) 観光関連施設整備について庁内一体の意識があるのか（トイレ・公園・博物館・美術館・景観・イベントの共有化等々）</p>	村 川 四 郎

午前10時00分 開議

○議長（祝 優雄君） おはようございます。ただいまの出席議員は24名であります。定足数に達しておりますので、これより本日の会議を開きます。

日程第1 一般質問

○議長（祝 優雄君） 日程第1、一般質問を行います。

質問並びに答弁は簡潔にお願いをいたします。

大澤祐治郎君の一般質問を許します。

大澤祐治郎君。

〔9番 大澤祐治郎君登壇〕

○9番（大澤祐治郎君） おはようございます。ただいま議長より発言の許可がおりましたので、通告に沿って一般質問を始めます。

一般質問に先駆けて、4月の市長選挙で1万票の大差で勝利をされました甲斐元也市長に衷心よりお祝いを申し上げます。おめでとうございます。あわせて激戦を勝利をされた24名の議員の皆さんにも心からお祝いを申し上げます。かく言う私も4年ぶりの復帰であります。興奮を抑え切るのに本当に苦労するぐらいの高ぶりで質問台に立っております。

さて、甲斐市長はご自分の勝利をどのような分析の仕方をされておりますか。私は、市民が不透明な国の経済状況や政治の不安定さが県職としてのキャリアのある甲斐市長に札を集めた結果であるという思いが先んじてなりません。役人上がりらしい聞こえのよいフレーズで述べたマニフェストには非常に腹立たしい思いもいたしております。ただただ言葉合わせで、責任感のにおいもポリシーも感じられないところも多々あるように思います。

そこで、甲斐市政のマニフェストを厳しく検証してみたいと思います。「5つの誓いについて」というマニフェストが全島津々浦々に配布されましたが、それに基づいて質問を進めていきたいと、こう思っております。

①、地域資源を生かした産業の育成、雇用の拡大について、①で甲斐さんは挙げております。②は、島民が一体感を持った観光振興についてであります。③は、過疎化、少子高齢化に対応した地域づくりをするとうたっております。④は、教育環境の整備、子育てと支援についてということでございます。5番が財政基盤に見合った健全な行政運営を行うと。5項目の誓いを島民の皆さんに立てておるわけですが。

そこで、地域資源を生かした産業の育成、実にアバウトな私は表現だと思います。地域資源ということは、私ども佐渡に生きて68年になりますが、何と何が世に問う、あるいは宣伝できる地域資源であるのか、いまだに相川金山が閉山して以来、佐渡にこれという資源というものは感じられないわけですが、第1次産業、第2次産業、これも全国的な状況と同じように、これというような今国の活力を上げる、あるいは島の活力を上げるというようなものに名前を挙げて我々がこれを全島的に、全国的に売り出していくというような、そういったものがなかなか思いつかぬのでありますが、地域資源を生かした産業の育成をするのだと、そこにそして雇用の拡大を見つけるのだというのが甲斐さんの思いだと思っておりますが、

言葉は非常に滑らかに聞こえがいいのですが、具体性に乏しい、具体性に欠ける、そういったことで、何をどうする、どうするから、どうつながるということをぜひご発表をしていただきたいと、こう思っておるわけでありませう。

さて、②は島民が一体感を持った観光振興についてであります。私は観光立島といいますが、佐渡は観光で生きていく以外もうこれといった産業が大きく伸びたり、あるいは立ち上がったたり、そしてそれが島民の期待を生むようなものにはなかなか発展の余地は少ないような気がいたしております。したがって、自然、天然に恵まれた島民の財産であるこの佐渡観光をどう生かして産業育成という柱に持っていかうということがこれから佐渡が私は一番力を入れていかなければならない材料かと、こう思っておりますので、甲斐市長にはそういった意味で思いのすり合わせをお願いをいたしたいと思っております。

特に世界遺産を目指しておる相川の鉱山、その今後の活用、利用の仕方がいまいち地元から、あるいは佐渡から発信の材料が乏しいような気がいたしておりますが、そこら辺をどのように甲斐さんなりのイメージでさらなる観光に結びついて発展させていくのか、私は非常に興味を持っておるわけでありませう、ともかくあの相川の観光というものを生かさないう限り、私は佐渡のそういった産業はこれ以上多く期待はできない。今東に前任者は力を入れて、西をないがしろにしたとは言いませんが、少し手抜きがあったように実は思っております。そういったことで、新しい市長の甲斐さんがぜひ観光を伴った、そこに農業や林業や漁業を密着させて、そして観光としてさらなる島おこしをしたいという考えを持っておるというマニフェストが出てきておるものですから、ここは合特債はもう残りわずかなわけでありませうけれども、地域を子々孫々に喜んでもらえるような開発をするということには、今の相川鉱山を中心にした観光でやっぱり立ち上がる以外ないだろうと、そういう意味では私も甲斐さんのこのマニフェストには非常に興味を持っております。後で個々の質問のときにお伺いをいたしたいと思ひますが、前任のときに私は、観光資源といっても自然景勝とか自然に備わったものではもう尽きてしまつて、お客さんが二度と来ないと、リピーターがふえるような観光にはつながらない、ぜひ人工的な観光施設、観光設備を設けることによって島外から観光客の誘致を図らうということをお訴えしました。皆さんもお聞きになつて覚えておる方もあるかと思ひますが、新潟のマリンピアに匹敵するような、四海すべて海という資源の中の佐渡に海の魚や海草や、そういった世界を見ることのできない、ではこれは何にもならないと、思い切つて50億ぐらゐの投資をして水族館をつくらうということをお呼びかけました。あわせて、イルカと憩える島民の憩いの場所をつくらうということをお訴えしましたが、総論は実にいいけれども、そこへ入るお客はどうするのだというようなことで話はとまつてしまつた残念な経緯があります。それをもう一回甲斐さんにお伺いをして、そういった開発ができないものかどうか、P F I を使つて官から民の企業力を引っ張り出して事業をやるといふ、そういう事業の選択肢もまだまだあるやに聞いておりますので、そういったことも考えてもらいたいなど、こう実は思つておるわけでありませう。

あとの各論のところでもまだまだ幾つかの質問をさせていただきますが、③は過疎化、少子高齢化に対応した地域づくりについて。最近、閉校する学校、あるいは保育園、そういった施設を執行部のほうでは老人福祉の託老所あるいはデイサービス等に使うことによって地元のふるさとに長く働いていただいた恩人のお年寄りに長く生きてよかつたと、手厚い看護をもらったという喜びを与えることができるというような、そういうお考えを恐らく甲斐さんは温めておつたのかどうかわかりませうが、こういうマニフェスト

が出てきておりますので、ぜひともそのメニューを具体的に、こういったことをやる、ああいうことをやってみたいというようなものがありましたら積極的にお聞かせをいただきたいと、こう思っております。

4番目に、教育環境の整備であります。子育て支援と一体となった環境整備ということでありますが、学校統合というようなことで盛んに合併当初は事業の目先が、大きな事業でありますので、そちらに向いておったように思っておりますが、その思いより急速なスピードで人口減というか、児童の減少というか、そういう状況が大きく広がってきておるということに執行部も私は気づいたのではなからうかなと、こう思っておりますが、私自身の持論は、学校をつくるのは急ぐなと、それを急いで学校をつくって見たところで、教員等の配分等は県が今のところ全権を持っておるわけですから、県がすぐ、ではその分を佐渡市にすべてかわって面倒見るから、学校統合早くやれとか、ああいった建物の再利用について県が面倒見るとか、そういった具体的な示唆といたしますか、政治的な配慮、方向というものが県から何にも見えてきていない、要するに地域で、地方で、その自治体でやりなさいと、こういう方向が変わっていないように私は見受けますので、住民感情を逆なでして今何校かの学校が統合いたしました、まだ計画上ではやるとすると六、七校残っておるのではなからうか、1校23億ぐらいの予算がかかるとすれば、それだけでも合特債の残りは何にもなくなってしまうのではないかなというぐらいの思いをいたして眺めておりますが、自然に児童が減ったことに対しては、父兄や島民は多くの問題を提起する、あるいは意見を述べるということはないのですが、行政がこうやろうということに対しては、なかなかやっばり抵抗を示す。いわゆる学校はそれぞれの地域の文化の発祥地でありますから、学校がなくなることは地域がやっばり後退をする、体力を失う、文化が衰退をしていくという、やっばり長く住んだ人たちの思いもまだまだ高く残っております。そういった思いも考えながら、私はこんな佐渡のような教育環境のいいところは全国そうないと思っております。そういったものを生かしながら環境の整備にも努めてもらいたいし、もうあとの学校統合というのは、私はむしろやめてもらいたいという思いでおる一人であります。そうしたからといって立派な子育てにつながると思いませんし、子供たちがさらなる優秀なその環境から上の学校へ行かれるとも私は考えません。ましてや大いに親が食うものも着るものも我慢して育てていただいた私らの年代を顧みても、育てて優秀にして高学歴を持った人たちは地元へ帰ってきておりません。そういうことを考えると、財産を子にかけて親の夢を親は自ら悲しいものに終わらせておるのが今の佐渡の状況であります。そんな親やおじいちゃんや皆さんの環境を甲斐さんはさらにどういう整備をして子育ての支援につなごうとしておるのか具体的にお聞かせをいただきたい、こう思っております。

さて、⑤番でございますが、財政規模に見合った健全な行政運営を行うと、こう思っております。財政規模に見合った健全な運営を行うということでございますが、私は合特債返済だけで佐渡市は下手をするとかパンクをするのではないかという持論を今までも持っております。甲斐市長は副市長時代に某集会等で夕張の二の舞には佐渡市はなりませんと堂々と大見えを切ったというような話を聞いておりますが、その話を聞いてみても何の根拠もないだろうというような、いわゆる役人からの教えに基づいた財政は大丈夫だという、単なるそういう発言に私はすぎないような気がしております。何とならば合併時7万4,000いた人口が6万5,000人になった、あるいは過ぎたと、税収が55億あったものが、要するに10億引込んだと、こういうまさに佐渡の大変な状況下で、財政規模に見合った健全な行政運営というのはむしろ発展的なことを考えるより、前任者によって1,000億近い合特債をばらまいた、その後始末とその整理に私は甲

斐さんは今後心を砕いて、どうしていこうかという考えを持っておるのではなかろうかなと、これ私の勝手な思いで申し上げておるわけですが、そんな中でこのように立派な5項目にわたるマニフェストが出てきておるわけです。少し今の民主党と同じように、いや、実は天下をとりたいたから、市長になりたいから、耳ざわりのいい、聞こえのいいマニフェストをやってみたのだと、ところが現実はいかにかないと、したがって私は現実に沿った財政で市の運営を考えるのだというような軌道修正もあるやに思うのですが、そういった考えもあるのかどうか、そんなことを含めて具体的な合特債終了後の見通しも含めて、甲斐さんがこの島を島民に何の心配もない財政運営で運営をしていってくれるのかということをお聞きをいたしたいと、こう思っております。

以上、大まかに5つの甲斐さんのマニフェスト、誓いについて私がお聞きしたい題目を挙げてみましたが、各論については質問席からまた掘り下げて甲斐さんをお願いをいたしたいと、こう思っております。

以上、質問の要旨であります。どうかよろしくをお願いをいたしたいと思っております。

○議長（祝 優雄君） 大澤祐治郎君の一般質問に対する答弁を許します。

市長、甲斐元也君。

〔市長 甲斐元也君登壇〕

○市長（甲斐元也君） おはようございます。それでは、大澤議員の一般質問にお答えをさせていただきます。

今ほどのお話の中で、どうも私の5つの約束が余りにも役人的で、言葉合わせであって、本当に実行できるのかどうか疑問だというようなお話がございました。私は、この5つについて何としてもやっていきたいということでございまして、まだ市長にさせていただいて2カ月しかたっておりませんので、結果は出ておりません。したがって、ぜひこの4年間で5つの約束について実行してまいりたいという決意を持っておりますので、まずご理解をいただきたいというふうに思っております。

1つ目の地域資源を生かした産業の育成、雇用の拡大という点でございますが、私は佐渡におきまして資源というものはいっぱいあるというふうに思っておりますが、それを実は生かし切っていないというのが今の現状ではないかなと思っております。あるいは、本土のほうにそのうまいところをとられておって、それを佐渡の人たちが使い切れていない、こういうことであって、本土に行ったものを何とか佐渡に取り戻していかなければならない、こういう意味で地域資源を生かしたということをお申し上げたわけがあります。そして、この資源を生かすためにはどうしても仕組みをつくっていかなければならないというふうに考えております。例えば佐渡の場合、1つは歴史があり、文化があり、自然、素晴らしいものがあるわけがあります。これを単品ではなくて、点ではなくて、それを線として結びつけて物語性を持たせていくということが大事だと思っておりますし、2つ目は素晴らしいこの自然環境の中で生産物がとれているわけがあります。残念ながら現在の流通形態のように大きなロットという中では動くことはできませんが、少量多品目の高付加価値化というものは佐渡が一番適しているのではないかなというふうに思っております。そういうものを小さくとも6次産業化に向けて持っていかなければならないと。もう一つは、世界遺産の問題があり、ジアスの問題があり、ジオパークというものがあります。こういう3つの世界遺産というものがこれから佐渡の中で生まれてくるわけがありますので、これの活用ということをこれからやって

いきたいと思っています。その活用のためには、今回の議会のほうにもお願いをいたしておるところの第2創業化というものの、そして販路の拡大をどうしていくのか、そして観光との連携、観光というのは総合産業でございますので、この観光との連携を図っていく、そしてそのことによっての付加価値というものを共有をしていくというのが地域資源を生かした産業の育成でございます。ちなみに、議員もご承知のとおりだと思っておりますけれども、例えば1つの例で申し上げますと、今88カ所めぐりというようなものが非常にブームになっております。あるいは、原生林というものもブームになっているわけでありまして。そういうものを個々のニーズに応じた中でメニューを組み立てていかなければならないと思っておりますし、もう一つは、具体的なものとして地産地消の中でいわゆるJAが出資をする法人の中で、今加工というものを、あんぽ柿等があるわけでありまして、こういう加工という方向にも今向かっておりますし、それからそれぞれの婦人グループが缶詰をつくっていくとか、あるいは漬物をつくるというような動きもございますし、一部ではございますけれども、建設業が中心になりました異業種の参入も見られているわけでございます。そういう意味では、これからそういうものを核としながら、いわゆる先ほど申し上げました仕組みというものをつくってまいりたいというふうに考えております。さらに、そういう意味におきましては、異業種参入とか、あるいは農商工連携というものを通しながら、セミナー等を開催をしながら、その第2創業化に向けた仕組みづくりというものをやってみようというふうに考えているところであります。

次の観光の問題であります。私は、観光振興というものは佐渡にとりまして最も重要な基幹的な位置づけがあるというふうに考えておまして、当面もそうでありまして、将来にわたりまして佐渡観光を考えていかなければならない。そのために一番大事なことは、今までの団体客中心の観光集客スキームというものにバランスよく、いかにバランスよくそこに個人客というものを乗せていくのかということが私はキーポイントだと思っております。そのためには、旅行業者、エージェントと私ども地域住民が一体となってそのメニューを組み立てていく、いわゆる着地型の観光というものが絶対に不可欠であるというふうに考えております。この意味におきまして、着地型観光の主役は地元の住民全員でありますので、冒頭申し上げましたように住民が一体感を持った観光振興というのは、そういう意味でございます。したがって、その観光を支えるのが農林水産業ということでもありますので、2大の東の横綱と西の横綱という形で私は申し上げたわけでありまして。英知を結集をいたしながら、小さなことであっても、あるいは地元で当たり前のことであっても、市民が一丸となって観光に取り組むということで、佐渡のあふれる素材の魅力の訴えというものがややもすると今までばらばらであったわけでありまして、これを過去の反省として踏まえながら、点を線に結びつけていく、先ほど申し上げましたが、そのことについて誘客に努めてまいりたいというふうに考えております。

今ほど水族館というご提案がございました。実は私も新潟市あるいは長岡市、あるいは上越市の水族館の今の実態等々についても調べさせていただきました。残念ながら今の状況では大きな赤字を抱えているということで、苦慮をいたしているところでございます。したがって、その新潟市なり長岡市なり上越市の水族館、それを上回るすばらしい水族館を仮に佐渡でつくるということになれば、膨大な設備投資とランニングコストがかかるということはもう明白であります。私は、これから佐渡の観光は、人のまねをするのではなくて、佐渡オンリーワン、佐渡にしかないものをどう生かしていくのかということになるのか

と思っています。いわゆる天然杉の問題があります。世界遺産の問題があります。ジオパークがあります。ジラスがあります。そして、今いろんなご批判は受けておりますけれども、しかし佐渡にしかトキがいないわけでありますから、トキの観察施設等を核としながら、そして今大野亀とか二ツ亀なんかは世界でももう認められている水準にあるわけでございますので、そこに磨きをかけながら、これから佐渡の観光に取り組んでまいりたいということでございます。世界遺産の観光活用という点でもご指摘がございました。確かにそのとおりでございます、ただ世界遺産になったから、それで、はい、終わりですというのではうまくないわけでありまして、それをどう活用していくかということが一番大事だと思っておりますので、そういう意味では留意をしながら一生懸命頑張ってまいりたいというふうに考えております。

それから、もう一つは過疎化の中で、いわゆる待機者の解消というか、コンパクトシティー的な構想のことについてお話がございました。確かに佐渡の高齢化率というのは非常に高いわけでありまして、県の平均に比べますと10年から20年前に進んでいるというような実態でございます。私は、やっぱり高齢者がこの住みなれた地域の中で安全で安心して暮らして、しかも働き続けるということが一番大事ではないかなというふうに思っているところでございます。先般も老人クラブの役員の方々と懇談をいたしたところでありまして、どうしたら高齢者の方々が元気で働けるか、そういう働く仕組みというものをことし一生懸命考えていきたいと思います。先般も老人クラブの役員の方々と懇談をいたしたところでありまして、どうしたら高齢者の方々が元気で働けるか、そういう働く仕組みというものをことし一生懸命考えていきたいと思います。そういう意味では、元気で暮らし、働くということが一番大事だというふうに考えております。その一つとして、いろんな予算の中でも出ささせていただいておりますけれども、福祉型のコンパクトシティー構想というものも出してありますし、そういうものをさらに拡大をすることによりまして進めてまいりたい。とにかく高齢者対策、地域者対策については、お年寄りの方々、高齢者の方々が元気であるための施策、そしてどうしても施設に入らなければならないという人たちについては、第5期の福祉計画の中で待機者の解消に努めてまいりたいというふうに考えているところでございます。

それから、地域づくりの問題でございましたけれども、地域づくりの基本というのは、やっぱりそこに住んでいる人、あるいは地域の住民の方々の自主的、自発的な取り組みと、これが一番重要でございまして、そのための対策というものを我々がこれからどう組んでいくかということになるわけでございます。したがって、その一つが先ほど申し上げましたコンパクトシティー構想とか、いろんな施策を組んでいるわけでございます。しかしながら、とはいいいながら、それが進んだ集落におきましてはなかなか自らが地域活動というのが困難でございます。あるいは、補助金だけで支援することだけで地域の課題というのは解決することができないわけでございます。そういう意味では行政と地域住民、あるいは地域と地域、あるいは地域と企業等々が連携をするということが大事でございまして、我々行政の役割というのはそのつなぎ役をどうしていくのかと、このつなぎ役をどうするかということが一番大事だと思っておりますので、そういう意味でしっかりと進めてまいりたいと思っております。

教育環境の整備でございます。今ほど議員は余り学校をどんどん、どんどんつくってはならないということのお話がございました。どんどん、どんどん学校をつくるという意味ではございませんが、今子供たちの数が少なくなっている、そういう中においては、やっぱり統合とか、あるいは合併ということは私は必要だと思っております。佐渡の小学生が将来オリンピックの選手になる子供たちがいる可能性が高いわけ。そういう人たちが本当にチームを組んで試合ができないような人数の場合にはやはり統合、統廃

合、合併ということは必要だと思っております、ただそのときに行政が一方的に進めるのではなくて、地域の住民とか、あるいはご父兄の方々の意見を十分にお聞きをしながら将来というものを結びつけていきたいというふうに考えておまして、一方的に進めるということは絶対にしないという方向で進んでまいりたいというふうに考えております。

もう一つでございますけれども、やっぱり学問というものも必要でありますけれども、将来佐渡のことを大いにPRをできる、そういう子供たちも育てていきたいということで、佐渡学というものもあわせて進めてまいりたいというふうに考えております。

それから、最後になりますけれども、いわゆる財政規模というものであります。私は、夕張には絶対させないということは申したのは記憶に残っておりますが、絶対に夕張にさせてはならないわけでありまして。そのためには思い切った行財政改革ということをやっていかなければならないと思っております。そのためには、私どもまず行政の身をスリムにするというところから始めてまいらなければならないというところであります。代表質問でもお答えを申し上げたところでありますが、今プランに取り組んでいるところであります。残念ながらその乖離が生じているということも事実でございます。今年度1年間かけてその中でどう将来あるべきかということを確認に打ち出してまいりたいというふうに考えておりますので、ひとつよろしくお願いを申し上げたいと思っております。ありがとうございました。

○議長（祝 優雄君） 大澤祐治郎君。

○9番（大澤祐治郎君） おおむね施政方針のいただいた中に載っておることを同じようにお話しをとうとうとされましたので、その中で私が一番、甲斐さんという人は、実は役人より何かさんまや三枝なんかと組んで演劇のほうへ進んだらもっとすばらしい役者が生まれたのではないかなと思うぐらい弁舌さわやかであります、ただ私は非常に心配するのは中身を欲しいのです。例えばあなたが言うように地域資源がたくさん佐渡にあるのだ、ではあなたが経済の復興や経済につながるような資源というのを10指に余るほど数えてくれとは言いませんが、5本の指で数えてみてください。何と何と何があなたが今目安として行政が応援をしながら、地域と連帯感を持ってやっていきたいというような地域資源というものは何と何がありますか。それをどういうお考え、突然であれですけれども、何か考え持っておりませんか。

○議長（祝 優雄君） 答弁を許します。

甲斐市長。

○市長（甲斐元也君） お答えいたします。

私の佐渡市において一番の資源というのは、農林水産物だと思っております。しかも、それが私どもがPRをするだけではなくて、いわゆるジアスの認定、世界的にもこういうものが認定を受けたわけでございますので、これをバックにしながらどんどんと外に出していける大きな要素が農林水産物であります。もう一点は、やはりここには能の文化とか、そういう伝統があるわけでありまして。きのうですか、おととも相川のほうで能の行事がございましたけれども、全国各地から大勢の、あの雨の中でも大勢の方々がおいでをいただいているわけでございます。そういう伝統文化というものをどう生かしていくのかということが一番大事だと思っております。

○議長（祝 優雄君） 大澤祐治郎君。

○9番（大澤祐治郎君） 地域の資源として市長が温めてきたお答えなのでしょうが、ハードの面では農林

水産物というものを資源として考えて、そこから付加価値やいろんな枝葉を伸ばすことによって資源開発をして産業につなげたいというのが一番の考えなのでしょう。2番目は、能文化、薪能、佐渡の古い伝統というものを生かした、それを資源化して開発につなげたいと、そういうことなのでしょう。私も今おっしゃったことには両方とも大賛成でございますが、では今まで前任者含めて佐渡に、歴史的にいうと昭和29年の合併以来、何人の町村長さんがそれぞれの地域でおかわりになったか知りませんが、その方々は今あなたがおっしゃっておられるようなものを全然頭になかったのか、使うことも知らなかったのか、あるいは今のこの電波時代にそういったことが手にとるようになってきて、そしてそういうあなたが今発想しておられるような考えにつながったのか、あるいは県庁にいて長いことキャリアを積んだ、その職場での知恵がそういうことになったのか私はわかりませんが、どうも総花的な実際に聞こえのいいそれが話でしょうがないのです。ただ、動いていないうちからそういったことにけちをつけるという気持ちは毛頭ありませんが、マニフェストなんていうのでこういうのを聞くということは一番下手な損なやり方なのですけれども、要するに第1番に地域資源を生かした産業の育成だと、その一番代表的なものが農林水産物を生かした開発だと、こう言っているのですが、具体的な、では農林水産物の何が島外あるいは都会、あるいは世界へ発信するものだとお考えなのですか。私は、かつて農林副大臣をやった相川出身の近藤基彦代議士が佐渡牛とコシヒカリ、佐渡の県のブランド米のコシヒカリを、これを抱き合わせで中国へ行って売ると、今中国はそういった食と文化には飢えておるから、どんどん売れるというような話をされて、なるほどなと思ったが、さてその牛を生産する生産者が佐渡に何人いるのか。海府和牛だとか、いろいろ言われたその和牛そのものもじり貧で状況的にめどが立たないような環境下にある。そういったことを市長は自分の手でさらに掘り起こし、さらに激励、奨励をしてそういったものを地域資源として生かしたいというようなお考えをお持ちなのかどうか含めて、そこらのところをもう少しわかりやすく説明をしていただきたい、こう思います。

○議長（祝 優雄君） 答弁を許します。

甲斐市長。

○市長（甲斐元也君） お答えをいたします。

前の方々がどういうお考えであったのか、私はそれはわかりませんが、今議員がおっしゃったように行政経験でこういうこと言っているとかということではございませんで、私はいろんな観光に来られる方々等々、佐渡においでに来る方々のいろんな意見等を踏まえた上で、佐渡の活性化のあり方というのはこうではないかという、そういうところから物事を発しているわけでございまして、私今申し上げましたように農林水産業というものの水産物というものをどう付加価値をつけるのか、一つの例で申し上げますと、今観光施設等におきましてどれだけ佐渡でとれたものをお使いになっているかという、甚だ疑問でございます。特に立派なマグロもとれるわけでありまして、それから寒ブリもすばらしいおいしいものがとれるわけでありまして、どうもお話を聞きますと、東京のほう行って東京からまたバックしてくるというようなお話も聞いております。そういうことではなくて、それは東京へ出荷するのももちろん大事なことでありますけれども、まず佐渡に来るお客様にそのおいしいものを食べていただくということになれば、佐渡でとれたものを観光ホテルのほうに提供するという仕組みをつくっていかなければならない。それが例えば冷凍施設がどういうものがあるかというのは、小さな冷凍施設もございますから、そういうものも活

用しながら、今おかみのほうと相談、話をしているということでございます。

それから、もう一つは、観光においてやっぱり、今の時点の数字はちょっとわかりませんが、私が調べた段階では、佐渡へ来る観光の方々は1.45泊しているわけでございます。つまり2泊をしていないわけがあります。これからのやっぱり佐渡の観光は、リピーターの確保ということを含めまして限りなく2泊していただくというところにつなげていかなければならない。そうすると、1泊目はおいしい魚でよろしいわけでありましたが、2泊目はちょっと肉が食べたいなという人も出てくるであろう。そういう意味では畜産、特に肉牛の振興にはこれから努めてまいりたいと思っております。ただ、残念ながら高齢化という形でなかなか進めないわけでありまして、どう共同牛舎化を図っていくのか等々について真剣に考えてまいりたいというふうに考えております。

○議長（祝 優雄君） 大澤祐治郎君。

○9番（大澤祐治郎君） ありがとうございます。今私が申し上げた中に和牛生産が年々落ちてしまっておると。これは昔は海府へ行きますと、私の父親は入川でございますが、ここに浜田君や同僚の坂下君がおりますけれども、それぞれ浜田君のお父さん、議会で活躍されました。坂下さんのお父さん、有名な佐渡議会のつわものでありまして、議長会でも活躍されました。その方々が長年いつも会議があったり、集まりがあると話してきたことは、海府和牛の復活だということをいつもおっしゃっており、市長も今後は恐らく何度かその会場行かれるでしょうが、北立島というところに牛を売る市場がありますね。それで、それは何だかといいますと、昔物すごい飢饉が佐渡にあったときに、土屋長三郎という私のいとこのひいひいひいおじいさんになる人が相川奉行におったわけですが、その人が農家に生活の糧にとにかく牛を飼えと、農耕、馬耕にも使えるから牛を飼えと、そしていざ困ったときにはこの牛を売ることによって一家が飢えをしのいで生計を立てられるという、そのために牛を飼えと、こういう奨励があって、歴史的なその海府和牛というものがそこから出発したと。それは私のいとこが言っていたほらですから、当てにはありませんが、そういう話も私は承っております。ぜひ地域資源というものを、目新しいものを市長は別に持ってきてというより、あるものをさらなる行政の応援や、それから皆さんの協力によって伸ばすことによって、そういったことを資源活用化したいというお考えのようでありますから、ぜひ今言った海府和牛のような話は頭の隅に置いてもう一回考え直してもらいたいな。今もう牛を飼う人がおらなくなったといっても、売れないからです。佐渡に牛の屠殺場ないでしょう。前は両津にあったわけですが、解体する牛の量が少ないということで、それを解体しておたらやっていけないということで、なくなってしまいました。行政がそれを離して。だから、新潟へやるには向こうで、新潟で解体をして、逆に佐渡へまたその肉が返ってくるというようなことでありますが、市長の話の中にあつた和牛含めて、あるいはブリや、ということあります。富山県の氷見、もう寒ブリで全国的なメジャーな商品になっていますが、あの半分は佐渡両津のブリだというのです。なぜそれをいつまでも佐渡は手をこまねいてほっておくのか、そういったことの研究の仕方も私はあるのではなかろうかというようなこともこの際ですから、申し上げておきたいと思いますが、そういったものを積み上げて資源というようなことで活用し、観光おこしにつなげたいというのであれば、私は大いに協力もしたいし、やってもらいたいと、こう願うわけでありまして、ともあれ資源があり過ぎる、佐渡にはもうたくさんのお宝があると、市長はこう口を開くと上手に弁舌さわやかに言うのだけれども、具体的にそれでは一体何だと。それでは、一体それがどうつながるのだというめど

が立たない、あるいは立てないような環境下に佐渡が今もう落ち込んでしまっておるということからの立て直しを市長はやらなければやらないという大変なせつな的な責任も私は生まれてくるような気がしますが、ぜひ機会があって、私どもよく渦潮の徳島の鳴門ワカメ日本一だなんて言うけれども、佐渡ワカメ食ったらそんなもの、佐渡の者は土産に買って帰ったって食いもしませんわな。ああいったもののやっぱり利用の仕方、そういうものが全然、歴代の人たちは箱物に力入れたほうが行政結果の評価に目立つこともあって、力を入れないできましたが、今後はひとつそういったことにとことん力を入れてやってもらいたいと、こう思っております。

さて、次に一番私が、時間がないと言って後ろで心配して応援してくれておりますが、時間切れになってもお願いしたいのは、1つは島民と一体化になったやっぱり観光振興です。これは、市長は水族館の件について、市長なりのお調べになった、勉強された資料をもっての話ですけれども、私もたまたま事務局の中川君が、かつて私が高野さんとやり合ったときの記憶を持っておって、新潟マリニピアの資料を持ってきてくれました。44万7,000人ぐらいが今入場者だと、こう言っているのです。さて、佐渡にそんなものつくったら入ってくるかという話をされる人がおるのですが、それは私は絶対間違っている。50万観光が来たら、50万がそこへ行く観光ルートをつくればいい。手形を出して必ずそこへ行かなければならぬような観光ルートをつくれば50万の観光客は入ります。そうすれば企業としても十分それがもつわけでありますし、また官がいつまでも経営なんていうことはもうやることは絶対うそだ。PFIでつくって民に経営をさせて、そしてそれをうまく官が利用するというのを考えながら、ひとつ考えてもらいたいなど。佐渡へ来た人は、雨が降ったら行くところないと。箱根の山、天下の険に行ったときに天竜川と同じ、非常に山賊が出た、危険だ、だから二度と来ることは嫌だという、さりとて通らなければ用足しに行けぬという歌があるように、私はやっぱりこれは佐渡島民として、海という誇りの中で生きてきた民族としてどうしてもやっぱりそういったものを必要と私はするのですが、そういう観光資源ができない限り、これはさしたるリピーターをつけたり、呼んだりすることはできません。水族館のぞきながら古刹名刹を相川探索して歩くとか、あるいは奉行所を訪ねるとか、そういったことにつながるのですが、そういうつなぎになる大きな母体がないと。そういうことになると、観光客というもののおのずから入りも知れておると、こういうことを私は考えております。それについて時間があつたら市長から答弁をいただきたいですが、それともう一つ、市長もこの間の方針の中で相川地区を中心にして散策型ということ、今私もちょっとさわりましたが、ぜひ観光の中でそれを材料にして、金のかからない観光資源を大いに伸ばしていただきたいと、こう思っております。

次に、もう一つ、過疎化、少子化、高齢化対策ですが、その中で私は学校統合急ぐなど、あるいは学校統合したのなら、そのあいた施設をどうするのだと、知恵を出してその運用方法を考えるべきだということ、前任のときにも言ってきましたけれども、甲斐さんはどういうお考え持っているかわかりませんが、託老所、あるいは官がやるのではなくて民が入った、ボランティアを入れたそういったお年寄りの面倒を見るという環境整備、実は午前中お母さん方にこれは官が1日5,000円の日当を払い、午後はボランティアで協力してもらえないかということをやって成功しておる、この間NHKのテレビで紹介しておりましたけれども、そういったいわゆる過疎化の進む臨界集落あたりで生き残りの方法として、そして年寄りも若いお母さん方も自分の年寄りを一緒に見てやれると、それから半分は稼ぎにもなるというふうなことで、

一石二鳥のそういう老人の環境づくりが成功しておるといふような紹介もありました。ぜひそんなことも含めて頭にとどめておいていただきたいなと、こう思っております。

さて、肝心の財政規模でございますが、市長は25年以降の財政規模、この間の案内にもありましたけれども、現実にはどの程度があれば佐渡市がやっていけるか、あるいは私はこの程度の財政規模を考えておるのだというお考え当然お持ちでしょうが、その一端をご披露いただければありがたいと、そう思っておりますが。お願いいたします。

○議長（祝 優雄君） 答弁を許します。

甲斐市長。

○市長（甲斐元也君） 先ほども申し上げましたけれども、ビジョンというものを策定をし、合併特例期間が過ぎると徐々に下がって、平成31年度には1本という形になるということで今までつくってまいりました。しかしながら、収入の部分等々で乖離が生じていることでこれからこの見直しに入るということではありますが、私の今の頭の中に入っているのは、いろんな動きはありますけれども、409億円というものがあって、それが合併特例期間を過ぎて下がっていく、一本算定になってくる、そうすると約100億、地方交付税だけではございません。地方交付税が約50億というふうに踏んでおりますが、約100億落ちるということで、309億、約300億で財政運営をやっていかなければならないというのがビジョンの中で出されているわけでありまして。この見通しが危うくなったので、国のほうとも協議をしながら、ここをしっかりとやっていくということで、現段階におきましては今申し上げたそれが頭に入っているということでございます。

○議長（祝 優雄君） 大澤祐治郎君。

○9番（大澤祐治郎君） 時間があればここを集中的に攻めたいのですが、市長がおっしゃるとおり300億が、ということは私は合併時からそういう話を盛んに意見交換をしてやってまいりました。離島予算がピーク時で470億でしたか、それを国は払いたくない、したがってそれ以下に圧縮するには300億だろうと。では、その300億をどこから持ってくるか。ほとんど3分の2は交付金に頼らざるを得ないのだと思いますけれども、それで市長は、私は、いや、市長になった方がいいが、これは大変なことだという今まさに夜も寝れぬぐらいの思いをしておるのだと思う。それであるならば、やっぱりあなたがまずやらなければならぬのは、余剰という言葉を使うとおしかり受けますが、やっぱり職員の整理です。この職員をまだ200人近い、余りと言っては、予備兵がおるわけですが、その方々のいわゆる報酬、年間、当時は90億そういったところにそれが割かれてしまうと、こういう話を言っておりましたけれども、それが実にあなたの今後の政策を進めるに大きな私は足かせになると思います。簡単に公務員を割ってぶった切るように首を切れということはできませんが、私はそこの整理をどうするか、あなた立派な総合政策監まで連れてきておるので、その総合政策監をとことん使って、これをちゃんと整理できなければ本土へ帰さぬというぐらいのせめぎ合いをして、そしてあなたが県庁マンとして営々として築いてきた経験をうまくミックスしてその成否に私は力を入れてもらいたいと思いますが、いかがですか。

○議長（祝 優雄君） 答弁を許します。

甲斐市長。

○市長（甲斐元也君） 私の大きな仕事、一番のものは行財政改革であります。入るものがなくて出るもの

がこれからどんどん、どんどん需要はふえていくということはもう当然考えられるわけでありまして、したがいまして、どここのところを削っていくのかということとは私どもの身を削るということになる。これは職員の数を減らすのか、給料を減らすのか、この2つしかないわけでありまして。ただ、それをやっていく上において当然全体のパイも小さくなっていくことは事実でございますので、私も所信表明の中で申し上げましたが、市民の方々からご理解をいただく場面が出てまいりますということは申し上げたつもりでございます。

○議長（祝 優雄君） 大澤君。

○9番（大澤祐治郎君） 今一番行財政改革をやるについて市長が腕の振るいどころがあるのは、私は今申し上げた人員整理だと、こう思っております。悲しいかな。一番いい例が、今回私ども4年ぶりに帰らせていただきましたが、議会そのものが60人あったものが24名にまで圧縮しました。これは議会の自ら自助のいわゆる努力をして、そして減らしました。その財政に対する還元というものは、市民にどこまで理解されているかは別にして、大変な私は議会のご支援をしておると思うのです。したがって、職員そのものも市長が申し上げましたように我が身を切るか、あるいは減額をするかというようなことをおっしゃってございましたけれども、私はぜひひとつそこまで思い切った踏み込みをあなたならできるといふ思いで申し上げるのですが、まずそれをやっていただきたいとお願いをいたします。ぜひそこに力を入れてやっていただきたい、こう思っております。あとのことは恐らく仕上げで、加賀さんがうずうずしておるのですから、自分の質問でそういったことを出してくると思いますが、観光も船のことも飛行機のことも、だから私は触れないで残しておいたのです。

最後に一言だけ、飛行機のことだけで、飛行場のことだけ1点聞いて、時間も来ますので、おきますが、市長、観光にはこれはもう絶対的な不可欠なものだと、私は飛行場誘致あるいは完成を、そう思っておりますが、あなたはP Iが100%なければ県はだめだということをおっしゃるようですが、P Iは何も法律上の縛りはないのです。ところが、個人財産で持っておるあの土地をお願いするには法律的解釈をお願いする以外、人情やなんかでは私はもう幾らお願いしても落ちないところへ来ておるのだと思うのです。といいますと、県は前向きのように飛行場をつくるようにやっておるのだ、やっておるのだと言うけれども、私はかけ声とそういう逃げ口上であって、一番いい例が中野さんが正体あらわしたのと同じで、やる気がないのです。赤字県民債を出しおる県が3,000億の予算を投じて飛行場整備を早急にやろうなんていうことは、私はこれはうそだと思っている。それを一番証明するのが、市が土地収用法をつくらないでしよう。条例を。土地収用条例ができればいつでもできるのです。私は、下手をすると福井県民空港と同じように、あれは飛行場は絵にかいたぼたもちで終わるような気がしておりますが、今後その土地収用法等を含めてどのように積極的に県知事に働きかけていくか、あなたは今までおいでになった副市長やなんかと違ってエリート中のエリートで来ておるわけですから、最たるあなたの今までのキャリアを使って知事を説得してもらいたいと思っておりますが、いかがでしょうか。

○議長（祝 優雄君） 答弁を許します。

甲斐市長。

○市長（甲斐元也君） 佐渡空港は、県営空港でございます。しかしながら、私のやらなければならないことは地権者の同意をいただくということでございます、同意をいただければ、どうしてもこれはやらなければ

ばだめなのです。そこまでいけば。ただし、今のところ同意はいただいていないということで、今ちょっと問題になっているわけですが、したがって私の仕事は同意をもらうということでありまして、これはもう本当に一生懸命頑張って、もう地権者の方々と話し合いをしながら進めてまいりたいと思っておりますし、これ以上のこと申し上げませんが、一生懸命これからやっていきたいと思っておりますし、これについては頑張らなければならない。地権者の同意を得るとというのが私の最大の責務でございます。

○議長（祝 優雄君） 大澤祐治郎君。

○9番（大澤祐治郎君） 市長、努力目標は掲げていただきましたが、いつごろまでにあなた、あと数名だという地権者から同意を得てこられるのですか。この1期目は、やってみただけでも、だめだった、2期目もまあというようなことではもうこれ結論は出ませんですよ。ですから、最大目標、年内にやりますと、あるいは知事に土地収用法について条例化してもらいたいという話を持っていくということをお話しになってくれるかどうかということに答えは出ませんでした。やりますか、やりませんか。

○議長（祝 優雄君） 答弁を許します。

甲斐市長。

○市長（甲斐元也君） 県のほうとも今話をいたしているところでございまして、また議会中ではございますが、議長のお許しをいただけるならば22日の日に県のほうに、副知事のところに行きましてこの話を詰めることにいたしております。そういう今微妙な段階まで来ているということだけは申し上げますので、何月何日とかということについてはご容赦をいただきたいと思っておりますが、とにかく一生懸命頑張ります。2期とか3期とかと、そんなそういう悠長なこと言っているわけではございませんので、進めてまいります。

○議長（祝 優雄君） 大澤祐治郎君。

○9番（大澤祐治郎君） 3分で物をしゃべると加賀さんみたいに弁舌さわやかにはいきませんが、とにかく市長、私のところへきょう出てくるときに多くの電話ありました。まだそこへ手挙げたばかりの市長だと、マニフェストだって、できるもできぬも関係ない、気持ちを耳ざわりのいいこと言っただけだと、要らぬことをつついて市長を困らせるなという電話が何通も来ました。したがって、今回は私はさわりだけおきますが、次回はそうはいきません。したがって、私はあなた自身は能力のある市長だと思っております。ぜひその能力をフルに使っていただきたい。あなたのお名前どおり隗より始めて隗に終わるというその原則を実行できる立派な市長になってくれることをお祈りと期待をして、私の質問はこれで終わります。

○議長（祝 優雄君） 以上で大澤祐治郎君の一般質問は終わりました。

ここで休憩とします。

午前11時06分 休憩

午後 1時30分 再開

○議長（祝 優雄君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

笠井正信君の一般質問を許します。

笠井正信君。

〔7番 笠井正信君登壇〕

○7番（笠井正信君） さて、私、新人とはいえ約8年ぶりにこの席に立つわけなのですけれども、8年間のブランクもあって戸惑いも感じております。どうかよろしく願いいたします。先ほどもさすがに先輩議員がほとんど同様な質問回答がありましたので、私自身も最小限にとどめておきたいと思っております。

まず、私の最初の1点目の質問は市民が抱く佐渡市の閉塞感は何かということで市長の見解を伺いたいと思っております。また、今回の市長公約、施政方針を聞いてみると、市政実践の基本的なものは、言葉は違うけれども、その中身は合併前の市町村が描いていた施策とかわりばえがしないようにも感じております。市長の見解をお伺いいたします。

その中でも施政方針の中に、まず民間の意見を聞く場を設け、市民の立場に立った施策展開を、仕組みづくりをやっていく、民間有識者に企画段階で実行部隊として参加していただき、進捗管理まで協働で進める仕組みを確立したいと言われるが、このような実行部隊ができるのかどうか、費用と権限というものをどう与えるのか理解がしにくいと。また、行政の組織の中では総合政策、行政改革、島づくり推進、世界遺産、地域振興課、環境対策課、社会福祉課、高齢福祉課、農林水産課、生物多様性推進室、観光商工課がありますけれども、これらの頭脳集団、いわばエキスパートを信頼できないのか、また議会もあって、地域審議会、各種団体、自治会もある中で、実行部隊の構成は。市長の見解を伺いたいと思っております。

2番目としては、いわば合併特例債が終わるにつれて、今でも経済が鈍化している中、佐渡市の着地点は見出されているのか。

3番目、佐渡市の1次産業の活性化について、薬草栽培を提案したいと思うが、市長の見解を伺います。さて、今世界的にも急成長、レアプラント産業として薬草栽培が地域を救うとして脚光を浴びてきました。薬草の原料となる生薬の価格高騰が、中国の使用が昨今著しいため、日本への輸出が規制されつつあります。国内へ安定供給や不安定視されたレアアースと同様に制約も増して、レアプラントという言葉も登場してきました。一方、ある地域、中間産地では生薬栽培を耕作する農家がふえてまいりました。その背景にあるものは、漢方薬需要の拡大があります。医療現場でも漢方薬を併用する傾向がふえているため、これからの需要がますます増していきます。漢方薬の原料は、80%が中国からの輸入で日本は成り立っております。現在中国では品薄の状況であって、価格も高騰していることをかんがみると、日本の漢方薬は危惧するに値すると思うのです。さらに研さんを積んで若者雇用と促進を図るようと思うが、市長の見解を伺いたいと思っております。

4番目に移りますけれども、木材の産業の活性化について伺います。昨今、地域材の活用が叫ばれており、国、県、佐渡市も同様であります。木材は、二酸化炭素を吸収して炭素を固定し、繰り返し生産できる循環型の資源です。また、佐渡の森林の現状は、近年の木材価格の低迷、不況等によって採算がとれなくなり、森林の荒廃と人工林の大半が未整備になっている状況となっております。過疎化、高齢化も進み、森林への思いが急速に気薄化しているのが現状かと思われまます。このような姿を市長はどう感じておりますか。これも伺いたいと思っております。

5番目には、さて、市民の健康と環境衛生の維持、向上、健康で衛生的な佐渡市のために問う。衛生的な環境の維持がどうかを伺いたいと思っております。環境衛生の維持、向上ということは、いわば薬剤散布ですとかそういった、ネズミの駆除とかそういった分類に入ると思うのですけれども、重要な役割を果たして

いると思います、そういうことは。また、施設利用、施設職員に健康被害を及ぼした例も多々多々ありまして、北海道の特別養護老人ホームにおいては衛生害虫駆除業務に際して散布された薬剤が起因して起こった殺虫剤中毒事故がありました。そのてんまつは、農業用の農薬が散布されたということが判明されまして、国会でも取り上げられて、大変な事件が起きたということでございまして、それで佐渡市の環境衛生の維持、向上のため、病院給食、学校給食、その他施設に対する指導はどのような内容で、どのような頻度で、どのように行われていたのかを聞きたいと思います。

さて、6番目に今尾花地域で道路拡幅等を行っている現状です。道路拡幅等に伴う移転地について伺いたいです。さて、移転地を病院の解体跡地にと聞き及んでおりますけれども、地域の方々に聞くと、病院の跡地ではなく小学校跡地なら移転してもと言われるが、その実態をお聞きしたいと思います。

7番ですけれども、文化財の保存、保護を重視し、これらを活用し観光振興を図るべきだと思うわけですが、市の景観についても市長の見解を伺いたいです。まずは、佐渡市には民間所有あるいは公共建築物、歴史的建築物、国宝もあり、歴史もあり、史跡もあり、古文書、仏像、民具といった歴史資料、民俗資料が多く残されております。土器、石器、出土品の埋蔵文化財も保存されているだろうし、しかし佐渡市合併以来、歴史的価値のある、また観光資源として活用可能な文化財の管理は現状はどうなっているのかを聞きたいと思います。

8番目に、佐渡市の観光、環境の一環としてケーブルカーをスカイラインに設置を考えられないだろうか。市長の見解を聞きたいと思います。さて、観光の島、佐渡を見た場合、旧態依然としてかわりばえがしない状況にあると私は思っております。例えば佐渡といえば金山、尖閣湾が代表であるが、この2カ所だけではないのもわかります。私は、佐渡にトキが飛ぶ時代背景を見ても、スカイラインにバスやマイカーを走らせないで、佐渡の環境を守り、なお観光の一大目玉として、2014年の北陸新幹線開業を視野に入れて建設すべきだと考えますが、市長の答弁を伺いたいです。

9番目に、両津埠頭地区開発事業についてのコンセプトを市長に伺いたいです。この件はもはや私が意見を言っても仕方がないことだとは認識しておりますけれども、しかも予算もでき、3月の当初予算で決められた承認を得ている案件であると思うのですけれども、いまだ中身についてのコンセプトが明確ではないと。当初予算に当たっても、何を目的にしているのかを最初に決めてかかるのが本質だと思うのですが、今になって内容を検討するのはおかしいものではないかと思うのが1点でございます。答弁をお願いいたします。

10番目に、緊急情報伝達システムの詳細をお聞きしたいと思います。さて、緊急時に最も早く情報、状況を知らせる役割分担として、ケーブルを引いて各家庭に知らせるとして計画をしておりますけれども、私が懸念をするのは、もしケーブルが破断したら人命を助ける手段として役に立つのか、同報無線ではなぜいけなかったのか、判断されたのか、人命を重きに考えての事業か、費用かが疑問に思うが、詳細を伺いたいです。

最後に、新佐渡病院の防災が危惧されるが、市長の見解を伺いたいです。さて、皆さんもご存じのように、佐渡病院が新しいところに移転をいたしました。交通体系もまだまだ整っていないと、地域も混乱している状況でもあります。また、さきに上げた防災面の病院の後ろ側、左右の狭さと、正面には電柱が立ち、電線が張りめぐり、救護時にははしご車などが機能するのかどうか、消防体制に危惧はないのか、

せめて電線は地下埋設ではどうかと思うが、市長の見解を伺いたいと思います。

以上11問の質問です。よろしくお願いいたします。

○議長（祝 優雄君） 笠井正信君の一般質問に対する答弁を許します。

市長、甲斐元也君。

〔市長 甲斐元也君登壇〕

○市長（甲斐元也君） 笠井議員の一般質問にお答えをさせていただきます。

まず、閉塞感の前に、市民の意見を聞いてこれからやってまいりますということについてであります。別に市の職員が信頼できないから市民の意見を聞くということではなくて、今すべてのものが高度化をしているわけでありまして、世の中は刻々と変わっているわけでありまして。そういう中において、やっぱり市民の、あるいは民間のプロの方々のご意見を聞いて、それを取り入れていくということはこれからどうしても必要なことだと私は思っております。行政だけで自己完結はできないわけでございます。したがって、何もかにもこの民間の方々に丸投げをするということではなくて、もっと具体的に言うならば、私の市長のクラスターづくりとしてこれを大いに活用してまいりたいというふうに考えておりますので、よろしくお願いいたしますと思っております。

閉塞感の問題でありますけれども、いわゆる佐渡の場合の市民の閉塞感というのは複合的ないろんな要因があるというふうには考えておりますが、特に雇用環境の悪化、あるいは今まで120万とかという観光があった、その観光が年々減ってくるというような観光の衰退等々、あるいは少子高齢化というようなこと、こういうものが引き金となりまして地域全体が過疎というところに来ていて、これが進んでいるということがやはり大きな閉塞感として感じられるものだと私は理解をいたしております。したがって、その過疎対策というものをやるに当たって、いわゆる雇用環境の整備、あるいは観光の振興、市民一体となった観光の振興、そして少子高齢化対策ということは一生懸命やっていかなければならないということは申し上げたところでございます。特に雇用問題につきましては、地域の特性あるいは独自性というものを生かしながら、地域資源があるわけでございますので、これにどう付加価値をつけていくのかということ、それからそれだけではやっぱり知恵が足りない部分があれば、産官学という連携という体制をとっていきたい。これは、いわゆる大学との包括協定も今結んでおりますし、あるいは佐渡工業会というようなものもその中ででき上がってきているわけでありまして、さらにそれを進めるためには企業における第2創業化というものを目指していかなければならないということで本議会にも提案をさせていただいております。そういう意味では、そういうものを通して、冒頭申し上げましたけれども、佐渡の場合は産業間の生産波及力が非常に小さいわけでございますので、その波及力の向上を図ることによって雇用を確保してまいりたいということでございます。

それから、観光問題については何度もお答えを申し上げているところでございますけれども、一言で言うならば、市民が一丸となった着地型観光というものをやっていかなければならない。観光という業は実は世の中にはないわけでありまして、農林水産業と建設業とかという業はあるわけでありまして、観光業というものはない。観光というのは総合産業でございます。したがって、そういう意味ではいろんな業種が集まって一つの総合産業としての観光というものが成り立っていくわけでございますので、そういう意味では市民と一体となった観光振興をやっていかなければならない。その中でやはりポイントは、

私は滞在泊数をふやしていく、リピーターをふやすということと、もう一つは、どんどん、どんどん値下げをしているというその競争ではなくて、値段を上げていくという競争、そのための条件整備というものをやってまいりたいなと思っておるところであります。こういうものを通しながら、先ほど申し上げましたが、産業間の生産波及力の向上ということでございますので、今市内の総生産額が2,000億を切ろうとしているところでございますけれども、これの拡大を図ってまいりたいというふうに考えております。

また、過疎、少子高齢化につきましては、これも代表質問のときにもお答えを申し上げたところでありまして、今、日本の仕組みというのは人口増加型パラダイムの中で組まれたわけでありまして、これからは日本は人口がどんどん、どんどん減っていくという時代に入ってきたわけでありまして、そういう中で物事の見方を変えていかなければならないわけでありまして、そのときには生きがいというものを含めて一体どこに求めていったらいいのか、それは私は働き方の仕組みを変えることだと思っております。そういう意味では、働き方の仕組みを変えながら高齢化集落のコミュニティの拡大等々をこの中で図り、地域の活性化を図ってまいりたいというふうに考えているところでございます。

合併特例期間が終了後、佐渡の着地点は見えているかということでございますが、これも申し上げておりますが、21年の12月に策定をいたしました佐渡市の将来ビジョンに基づいて今まで進めてきているわけでありまして、やはり収入支出という部分について乖離が生じているということも現実の姿としてございます。したがって、財政計画の見直し、これを今これから一生懸命やっていくということでございますし、それに向けて、その終了後におきましては交付税収入というのが減少するわけでございますので、いわゆる予算規模が縮小をされると、こういうことでございますので、とはいいいながら、いろんな業種の停滞というものを招いてはなかなか大変であるわけでありまして、今からその対策は講じながら財政計画の見直しをやっていく、それがいわゆる第2創業化というような形でもございますし、総合産業化ということでもあるし、付加価値ということでもあるというふうに考えております。

それから、生薬の生産というご提案をいただきました。結論から申し上げますと、佐渡においては生薬の生産は難しいというふうに私自身は考えております。今佐渡におきまして2戸ほど生薬の生産をやっているというふうに私は把握をいたしておりますけれども、これイチョウの葉だと思っておりますけれども、そういうものを栽培をしているということでございます。今これいろんな薬品会社等に確認を私もいたしましたけれども、いわゆる佐渡の場合少量多品目というような形態しかとれない生産体制において、1つはロットという問題があるわけでございます。しかも、他の生薬の産地はインテグでやっているところが結構今出てまいりました。そういう意味からしますと、佐渡の場合には不可能に近いのではないかなと思っておりますし、もう一つは、この試験をやるためには、インテグ等で試験をやるためには四、五年の試験栽培期間というものが必要でありまして、これには本当に高い品質基準というものが求められているということでございますので、そういう意味からしまして、今すぐにこの生薬の栽培を導入するということは、現段階では考えておりません。

それから、木材産業の活性化でございますが、いわゆる佐渡市の発注の建築工事につきましては、杉材について、佐渡産材の使用を設計書に明記するなど、可能な部材については佐渡産材で利用するように努めてきているところございまして、今後ともこれは努めてまいりたいと思っております。現在、国の策定いたしました公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律に基づきまして、佐渡市公共建築物

等木材利用促進基本方針の策定に向けて市内で今協議をいたしております。この基本方針につきましては、原則3,000平方メートル以下の低層の公共建物、建築物については木造とし、木材は佐渡産材及び佐渡杉ブランドの使用に努めるということを明記をいたしておるところでありまして、この方針というものを各課共通の認識としてこれから佐渡産材の利用促進に努めてまいりたいと考えております。ただ、私はこの木材というものについて、木材行政というものは一佐渡市だけで解決するものではないと思っております。国の段階で木材行政をしっかりと輸入等を踏まえながら、これをやっていくということを強く訴えてまいりたいというふうに考えているところであります。なお、この木材を使うことによって、木材校舎を使うことによって子供さんのストレスの解消になるというようなことのご指摘もございましたが、これは専門的でありますので、教育委員会から説明を申し上げます。

それから、健康で衛生的なという形で、いわゆる市が所有をしている調理施設等々における害虫駆除等の衛生管理についてでございますけれども、これは環境衛生というのは非常に大事だということはもちろんのことでございますので、一つのマニュアルに基づきまして各施設ごとに対策に努めているところでございます。これにつきましては、学校給食の問題があります。それから、社会福祉施設等々が問題がありますし、病院の施設等が問題があるわけでございますので、それぞれ専門でございますので、担当のほうから説明を申し上げます。

次に、尾花地域の道路拡張に伴います住民の移転先ということでございますが、金井の尾花地区の市道金井4号線の道路改良事業につきましては、国道350号線からの一般県道多田皆川金井線の交差点までの450メートルの間を佐渡総合病院の移転新築にあわせて計画をいたしたものでございます。平成21年度に佐渡市で事業着手をし、平成22年度から県代行事業として佐渡地域振興局の地域整備部が整備を進めているものでございます。改良工事に伴う代替の移転先といたしまして、県では佐渡市と協議をいたしているところでございますが、金井小学校跡地の一部を代替用地とすべく、今関係機関と協議を進めているところでございます。今後該当の市民の方々のご協力、ご理解が得られるように、県ともども佐渡市も一緒になって用地交渉を努めてまいりたいというふうに考えているところでございます。

それから、文化財の活用、これを観光振興に活用しなければならない、全くそのとおりでございます。平成24年の4月現在、佐渡市にある指定文化財の数というのは、国、県、市合わせて415件、国が121件、県が75件、市が219件となっております。県内でも新潟市の419件に次ぐ多さでございます。したがって、この活用をしない手はないわけでありまして、議員ご指摘のとおりでございますけれども、これらの文化財というものを、佐渡市における観光振興の大きなファクターであるわけでございますので、この活用をやっていきたい。今一部、すべてが文化財の指定にはなっていないわけでありまして、88カ所めぐりというようなものについても活用を今いたし始めたところであります。佐渡市の貴重な財産であるわけでありまして、これらの文化財につきましては、これまでもいわゆる保護、保存ということに努めてまいったところでありますけれども、やっぱりこういう文化財というのは基本的には保存であります。保存をしていかなければならないということで、どちらかというと活用という面では遅れておったわけでありまして、しかし議員もご指摘のとおりでございます。当然その活用ということにも触手を伸ばしていかなければならないなと思っております。さらに魅力のある観光地づくりを進めるというためには、私どもの考えということよりも、やっぱりお客様の視点に立って、お客様がどういうお考えになっているかという

ことを我々が理解をしながら、しかもそれが冒頭申し上げましたように市民一体となったそういう対策をとらなければならないわけでありますから、市民の方々のご協力もご理解もいただいと、こういうことで、これら素晴らしい文化財があるわけですので、この活用を図りながら新たな観光振興に取り組んでまいりたいというふうに考えているところでございます。

もう一つは、ケーブルカーというお話があったわけですが、実はケーブルカーというのは全国で24カ所あるわけですが、調べてみますと、そのうちの17カ所が大変な赤字を出しておりまして、お荷物になっているところがいっぱいあるわけですが、では、佐渡市の場合、あのスカイラインのところにケーブルカーを設置をした場合に一体どうなるのかということでございますが、今スカイラインを通って行き来をしているわけでありますから、あそこのところにケーブルカーを設置をするということになれば、これはもう今のスカイラインもなかなか通れないし、膨大な費用もかかってくるということがあります。したがって、私はそのケーブルカーということよりも、先ほども大澤議員にもお答えをいたしたとおり、佐渡にあるものを大いに活用する、そのことを先決にやっていかなければならないというふうに考えておりますので、現段階におきまして、あるいは将来的にもそうでありませぬけれども、ケーブルカーということは考えておりません。

それから、両津港の埠頭の開発事業のコンセプトでございますけれども、私も常々職員にも申し上げているところでありますけれども、地域づくりというのはいわゆる均一であってはならないわけでありまして、いわゆる特色のある地域づくりということをやっていかなければならない。では、しからばあの両津のまち、船が着いた両津のところのあの一带はどういうふうになっているかという、やはり玄関口であるわけでありまして、見てみますと老朽化した建築物があったり、あるいは駐車場があったり、あるいは草が生えているというようなことで、いわゆる玄関口としての雰囲気というものは私は感じ取れない。そういう意味では、佐渡のお客さんが入ってきたときの玄関口としてはふさわしくない今の現状であるだろうというふうに考えております、そういう意味では、景観の改善とあわせながら、いわゆる玄関口として整備をすると同時に、そこの中で、入り口でございますので、佐渡情報の発信とか、あるいは観光客や市民の滞留する場所としてそこを活用をしていかなければならない、開発をしていかなければならないという形で、これはもう旧両津市の時代からの懸案事項で検討を進めてまいったわけでございますので、平成23年度からの用地確保、あるいは基本設計というところの段階まで来ているところでございます。なお、具体的にどう活用し、どういう効果を発揮をしていこうと今考えているのかということにつきましては担当課長より説明を申し上げます。

緊急情報伝達システムでございますけれども、今年度から2年間で整備を行うというこのシステムにつきましては、いろんな点、19年から市の中でもそうでございますし、市内の有識者等との意見交換を進めながら、いろんな観点から検討を重ねてまいってきたところであります。そういうご意見等を踏まえながら、全島を網羅しているケーブル回線を有効利用して、市民、全世帯へ個別受信機を設置することが経費の面、あるいは設置期間などにおいても最善ということで判断をいたしたところでございます。このシステムを使用して市内に一斉配信する情報といたしましては、災害や火災などの情報のほかに、ライフラインにかかわるものや各種の行政情報等をお伝えするというのもあわせてやってまいりたいなと思っております。いずれにいたしましても、防災に対するハードの整備というものは限界があるわけ

でございますので、いち早くお知らせをして早く逃げるといふ、そのいち早くお知らせをするその出発点として情報発信体制を整備をしまいたいというふうを考えているところでございます。

佐渡病院の防災、消防等につきましては、これは消防長も来ておりますので、専門家の立場でご答弁を申し上げたいと思っております。

以上でございます。

○議長（祝 優雄君） 答弁を許します。

小林教育長。

○教育長（小林祐玄君） では、笠井議員のご質問にお答えいたします。よろしくお願いいたします。

1つ目は、木材産業の活性化の中の木造校舎についての件ですが……

○7番（笠井正信君） 教育長、申しわけないけれども、その話まだしていませんよ、壇上では。2次質問ですつもりでおりますけれども。書いていないでしょう。言っていないです。

○議長（祝 優雄君） 教育長、再質問のときに。

○教育長（小林祐玄君） わかりました。では、もう一つの、環境衛生の維持管理の件、そちらのほうお答えさせていただきます。

私のほうは、市の公共施設の中の学校給食の害虫駆除という件でございますが、学校給食衛生管理基準という基準で月1回以上の害虫発生状況点検を義務づけています。しかし、佐渡市の学校給食施設では毎日衛生管理のチェックリストで点検をしております。また、学校給食衛生管理基準では、駆除については、ネズミ、衛生害虫の発生が確認された場合はその都度駆除を行うことになっておりますが、佐渡市では学校給食センターにつきましては年2回、長期休業中の8月と、それから3月、害虫生息状況調査と衛生害虫駆除を実施してまして、それから年1回、建物外部の害虫駆除を実施しております。また、自校給食で自分の学校に給食室がある、そういう学校につきましては、やはりこれ年2回、長期休業中の8月と年度末の3月に調理室内の衛生害虫駆除を実施しております。

以上でございます。よろしくお願いいたします。

○議長（祝 優雄君） 本間社会福祉課長。

○社会福祉課長（本間 優君） 保育園の給食施設における害虫駆除の実施状況についてお答えいたします。

保育園では、厚生労働省の大量調理施設衛生管理マニュアルを参考に、県の指導を仰ぎながら衛生管理に努めております。実施内容につきましては、職員による毎週1回の点検において発生状況を確認し、必要に応じ自ら駆除に取り組んでおり、業者委託は行っておりません。

以上です。

○議長（祝 優雄君） 高齢福祉課長。

○高齢福祉課長（佐藤一郎君） 笠井議員のお尋ねにお答えをさせていただきたいと思っております。

高齢福祉課のほうで管理しております施設につきましては、待鶴荘、ときわ荘、すこやか両津、歌代の里、歌代の里につきましては両津病院と厨房を共用してございます。の4施設でございます。これらのいずれの施設におきましても年2回、液状の薬品を床面に噴霧器で噴霧をいたしましてネズミの潜伏を防ぐとともに、侵入しやすい場所につきましては固形の薬品を設置するなど、調理室内の衛生害虫駆除につきまして実施をしている状況でございます。

以上です。

○議長（祝 優雄君） 両津病院管理部長。

○両津病院管理部長（塚本寿一君） 市立病院の給食施設等の衛生管理についてお答えをいたします。

私どもは、大量調理施設衛生管理マニュアルに基づいて、年に1回、保健所の現地での立入調査の中でご指導を受けながら実施をしております。ネズミや昆虫等の発生状況については、基本的に毎日巡回点検をしてその記録を残しておりますし、また駆除等については年2回、業者に委託をして実施をしております。また、ゴキブリというのはなかなか簡単に駆除ができない部分もありますので、ゴキブリをとる粘着性のものを床に置いて駆除をしたり、それから一月に1回薫蒸するというような作業もしております。

以上であります。

○議長（祝 優雄君） 計良地域振興課長。

○地域振興課長（計良孝晴君） それでは、お答えいたします。

両津港埠頭地区の開発のコンセプト、詳細でございますが、先ほど市長が申したとおり、理念、概念等は市長が申したとおりでございます。埠頭地区の開発事業につきましては、表玄関、景観の改善と人の滞留をねらったものであります。内容でございますが、300人収容の多目的ホールを中央に備えてありますし、またホールでは佐渡情報の発信の設備も備えてあります。さらに、屋外ではイベントや屋内のイベント時の臨時駐車場として臨時的に約200台をとめられる駐車場もスペースを緑地広場に確保する計画であります。情報発信の手段としましては、佐渡の歴史や文化に関連する展示物品を2階に展示するように実施設計の中で検討したところでございます。あわせて、1階のホワイエではイベント等を行うことで人を呼び込むこととしております。そしてまた、地産地消の推進と佐渡の食材を生かす働きをする、そして発信をするということで調理室も備えた施設であります。また、この施設を拠点としまして、両津の湊、夷地区、そして佐渡の各地、そして加茂湖周辺の散策ということを拠点とするような活用する施設にしたいと考えております。

以上でございます。

○議長（祝 優雄君） 深野消防長。

○消防長（深野俊之君） 佐渡病院周辺の消防体制につきましてですが、我々消防は消防活動を行う上で消防水利の状況、あるいは道路状況などを事前に調査、把握して計画を立てております。現在、佐渡病院にはしご車がつける場所として2カ所を選定しておりますが、佐渡病院周辺の防災上の観点から、今後のガソリンスタンドや小学校の移転、周辺整備の計画の中で消防活動がより円滑にできるように、消防車両の進入スペース等を確保していきたいと考えておりますので、よろしく申し上げます。

○議長（祝 優雄君） 質問を許します。

笠井正信君。

○7番（笠井正信君） 今、各課からお話をしていただいたものですが、まずは1番目につきましては、来年度の当初予算が甲斐市長から出てくると思いますので、その内容を見て検討してみたいと思っておりますし、まだ3カ月しかたっていないということで、2カ月ですか、たっていないということで、まだ本質に審議のほどはされていないと思うのですが、来年の予算書を見て図っていきたくらいと思いま

すけれども、学校行政の中で1つ私問題点があると思うのですけれども、学校統合を今やっております。統合のメリットという、統合により中規模校にすることで社会性が育てやすいとか、修繕費、人材費の軽減になるのではないかと。そしてまた、デメリットをこれ聞いてもらいたいのですけれども、むしろ社会性が育てにくい場合があると私は思います。名前挙げて大変申しわけありませんが、佐和田中、金井中との中規模校につきまして生徒指導上の問題が発生しやすいと私は伺っております。過去には大規模校だった南中も生徒指導の問題がたびたび発生して、その問題解決に膨大なエネルギーを費やしたということも言われておまして、統合を進めるということは、本来学校活動をする前の段階でこずる学校をふやすことにはならないのだろうか、いわば小規模小学校にはそのような生徒指導上の問題は発生しにくいのではないだろうか。したがって、一般論で言えば、佐渡に当たっては社会性が育つ子供もいるが、逆に精神的に傷つく、人間不信に陥ってしまう子供も多分にいるとも聞きます。また、佐渡全体からの経済効果からいっても、学校が衰退するということは地域も衰退する一方で、経済的な効果も薄れてきます。つまり教職員の給料は県と国から支給されておりまして、佐渡市からは一銭も支給されていないのです。むしろ……

- 議長（祝 優雄君） 笠井君、今のあなたの質問は、実は通告にないのです。
- 7番（笠井正信君） いえ、これはいわば市長の施政方針の中にある問題なものですから。
- 議長（祝 優雄君） いや、施政方針であっても、一般質問については事前通告制なので。
- 7番（笠井正信君） ですから、中身の問題であって、その中身のいわば統合の件でお話をしているわけですから。
- 議長（祝 優雄君） 施政方針にあるから質問できるということではなくて、一般質問の場合は通告制でありますので、その範疇で質問をしてください。
- 7番（笠井正信君） わかりました。では、その件につきましては、そういう経済状況にあるということなんです。いわば小学校は衰退していく、そういったこと、人間が減ってくるということになるとその状況たるものがやっぱり減ってくるということですので、その点についてはどうかと思ってお聞きします。
- 議長（祝 優雄君） 小林学校教育課長。
- 学校教育課長（小林泰英君） ご質問の趣旨は、学校統合によって教員が減ったことにより経済効果が薄れているのではないかとというご質問かと思えます。通告にはございませんでしたが、確かに現在学校統合によっておおむね100人の教員が減ったというふう聞いております。その件について、では佐渡市としてどのような効果があったかということについては、ことし前期統合6年間が終わって後期統合に入りましたので、この中でまずしっかり検証していきたいというふうに考えております。

以上です。

- 議長（祝 優雄君） 笠井君、いいですか。
笠井君。
- 7番（笠井正信君） その件につきましては、もう少し精査をしていただきたいと思うわけですが、生葉につきましてですが、葉たばこの転作緊急対策として国のほうでは農林水産省に私も伺っております。葉たばこ栽培につきましての転作には非常に土質が恵まれているということもおっしゃってございました。それで、その補助金につきましても多分に出るということも農林省から伺っております。ですから、あら

ゆる面で新しい発想のもとで、今現状にあるということをもう観念から捨てて、一度見直しも図ってみてもどうかと思って質問しました。それは市長の考えではそうでないということですから、よろしいですけれども、今は現状としては世界情勢がそういうふうな仕組みになってきていて、中国が80%生薬を占めているということで、大変に輸出、輸入ですか、そういうものが非常に困っているということで私は質問したわけですが、愛知県の内子ではやっぱり企業との合同で研究をして、そういうことを安定的に求めようということもやっているというのも現状にありますので、どうかその点も考えながら今後の見通しを立てていただきたいと思いますし、また1番目の問題のことに入りますけれども、木材産業、やっぱり各課連携して、縦割りではなくて、農林課、建設課はともかく、福祉課、いろんな課がありまして、その木材の需要というのはその課によってまた違うと思うのですが、学校関係につきましては今校舎も建っておりますし、先ほど市長が述べられたように農林業としての法令もできておりますよね。そのために、では木というものは学校教育においてどんな波及効果があるのかということで若干ちょっとお話をさせていたいただきたいのですけれども、今問題視されている子供のストレスやけがの発生の減少、また保健室の利用コンクリートの校舎に比べて少なく、特にコンクリートの校舎ではキレる、けんかや人に押されたという気持ちのいら立ちの原因がケースが多いそうなのです。授業中に眠気、だるさを感じ、いらいらして授業に集中しにくく、立ち上がり勝手に教室を動き回るといった行動が見られ、学校崩壊の割合も高いという事例が出ております。しかし、木造校舎につきましては子供たちにはとても疲労感が軽くなることがわかってきました。環境が子供たちに与える影響は大きいと言われ、さらに生徒の欠席状況の様子を見ても、集団風邪や病欠欠席数、登校児童数、学校閉鎖数、木造校舎のほうが少ないということも統計にあらわれてきています。そして、何よりも教師の蓄積疲労の状況のアンケートを見ても、気力の減退、不安兆候、慢性疲労、一般疲労、精神的な疲れがあると言われます。これでは先生方により教鞭がとれません。やはりこのような精神的な感覚的な環境、コンクリートの校舎より木造のほうがすぐれているという結果も出ております。これは校舎ばかりではなくて、すべての施設に言えるものと思います。老人施設につきましても同じことが言えるのです。やはり安らぎを与えるということも福祉の一環と私はとらえておりますので、使い方によって山が生きるということをどうかご理解をしていただきたいと。

それでまた、市長は山に入ったことありますか。多分ないと思うのです。今、山の状況というものは真っ黒でありまして、地面は白くなっておりまして、ミミズがいません。やはり腐葉土が少なくなっていて、栄養分が低下しているという状況になっておるのです。それで、海に魚がいなくなるのは当たり前でありまして、漁業高が下がるのも当たり前であります。山に養分が育たないから、川から海に養分が出なくなったから、市長は山のそういった観念、そういうものを持っていただかないと、やはり危機感を持っていただきたい、各課については。それで、コンセプトをちゃんとしてもらいたいというのは私の気持ちでございます。そして、林業が衰退していく、山の守り神がいなくなるということは、そのツケはだれが持つのかと。山が荒廃していく。それで、では今度改めて山を再生するに当たっては莫大な金が要るのです。使わなければ。だれがそのツケを持つのかと。それは市民に行くわけですが、おのずとして。ほとんどこれは行政の怠慢です。各課がばらばらで施策をしていて、その場限りの施策であって、あとのことは関係なしと、お構いなしということである。片一方は建築を使って、片一方はコンクリートであったり、そういったばらばらの施策だから、こういった現象が起きるのではないですか。山というのは本当にもう死に体

で、もう本当に山入ってください。それで、高野市長のときは、環境で大臣賞もらったということで、中身は何にもないではないですか。何が環境を守る島づくりで、それで賞をもらったのか。何にも意味合いがない。それはトキのところで、それはビオトープかというようなところでもらったのか知れないけれども、一たん山へ入ればそういう状況であると。では、これをだれが責任を持って山を開拓し、切って出してつくるといふことの作業はだれがやるのかと。みんな目を向けないではないですか。だから、林業がだめになっていく、そういう状況にあるのではないかなと思っております。

飛び飛びに質問しますけれども、両津埠頭につきましては、やはり地域住民の意見等を踏まえて、やはり滞留というようなことを考えるならば地域、商工会、埠頭ビル、ホテル関係のコンセンサスを得なければいけないのではないかと。大幅な変更をしているわけですが、この予算については。当初予算にはその目的が決まっています設計ができて、それにはやるということを決めたあげくに今になって何億という予算が計上されてきて、中身も変わってまいっておりますけれども、その点は私ちょっと疑問に思っております。

それと、文化財について、飛びますけれども……

○議長（祝 優雄君） 笠井議員、これ一度途中で森林なら森林に区切って答弁をいただいたらどうですか。

○7番（笠井正信君） はい、わかりました。では、答弁をお願いします。失礼しました。

○議長（祝 優雄君） 答弁を許します。

甲斐市長。

○市長（甲斐元也君） 林業振興につきまして、議員のおっしゃるとおりで、今の実態を見ますと大変な山が事態になっているということは私も承知をいたしておりますし、山に入ったことないのではないかとありますが、そんなことございませんで、入っておりますが、今議員は行政の怠慢、いわゆる縦割り行政の中でこの林業がこういう不振に陥ったということをおっしゃいましたが、私はそのことが全く要因でないとは申し上げません。ただし、私一番の要因は価格の低迷だと思っております。したがって、材をある一定の価格で売るといふ流通の仕組みをつくっていなかったということだと私は思っております。これはまた議論のご提示をいただきたいと思っております。

それからもう一つは、山につきましては、私どもジアスを今回認定をいただいたわけではありますが、里山、里海という中で、里山についての対策ということはこれから一生懸命やっていかなければならない。むしろ奥に入った山の奥のところをどうするかということで、今ナラ枯れ対策をどういふふうにしたらいいか、これも国なり県なりが統一見解が出ておりませんので、いろんな今試験をやっているということでございます。そういう意味で何とか私も、分収林というのが佐渡にもあるわけでございますけれども、分収林の制度ももう崩れかかっているというふうな実態でございます。それはなぜかという、私は価格だと思っております。そういう意味では、そういうことはやっぱり国、県には伝え、国有林もあるわけでございますから、前からも要望しておりますけれども、今後とも要望していきたいと思っております。

○議長（祝 優雄君） 森林と木材活用と教育環境について答弁ができますか。

小林教育長。

○教育長（小林祐玄君） 先ほどはどうも大変失礼いたしました。

笠井議員のおっしゃることも一理はあろうかと思うのですが、学校が荒れる原因がすべてそうなのかな

ということちょっと今答え差し控えさせていただきます。

それで、木造校舎の件なのですが、建築基準法では学校の場合2,000平方メートル以上の学校施設は準耐火建築物としなければいけないと、また3階建て以上の建築物については耐火建築物にしなければいけないということで、そのため学校施設におきましては主要構造部材というところを木造とすることはできないということになっております。しかし、佐渡産の杉材は積極的に使用しております、学校建築においては廊下、教室等、杉板による腰板を整備するように特記仕様書において杉材は佐渡産材を使用するように記載をしております。

以上です。よろしく申し上げます。

○議長（祝 優雄君） 質問を許します。

笠井君。

○7番（笠井正信君） 今先ほど市長が述べられたように、林野庁では平成22年法律第36号が成立しまして、今後需要を期待する公共建築物にターゲットを絞って、地方公共団体に民間にも木材の利用を促進するために、使用するために木材利用促進法というものを定めてきております。その意味合いを込めて、ほかの福祉施設につきましても私はそういう観点でもってお話をしたまでのことです。そういった使い方をしないと森林がだめになってしまってくるというのが危惧されるわけです。そういうことを私は努めて話をしてみました。

尾花地区の拡幅につきましては、市長がおっしゃってくれたように、地域住民との対話を含めてまた考えていただけるというお話をしていただきましたので、大変それについてはありがたいなと思って聞いておりました。ありがとうございます。

されど、先ほどの話に戻るのですけれども、両津埠頭の開発についても、また飛びますけれども、市長のコンセンサス、住民とのやりとりはやっぱり一応聞くべきだと思っております。そうでないと中身のずれが出てくるのではないかなという気がして危惧しておりますので、どうかその点も気をつけてお話を伺ってみてください。

そして、消防長の話をお伺っていると、そういった施設づくり、消防関係については乗り入れができるような確保を図っていくというお話を伺っていますけれども、今の現状を見るとやっぱり電線が張りめぐって、はしご車が届くのかどうか、対策にはどうかなという気がして質問したわけなのですけれども、そういった観点をして今後道路改良につきましては、そういった観点を持って進めていただければと、地域ではそういう願いもありますので、どうか審議のほどよろしくお願ひしたいと思います。どうかよろしくお願ひします。

それと、市長、どうなのでしょう、話は戻りますけれども、間伐材の利用、森林の利用、今全国ではバイオ燃料で木材で電気を起こすというようなことで進めているところもございします。そういったことも考える中で森林を生かすということも考えられるのではないだろうか。そうでもしないと間伐材の利用と、そして根曲がりの木材の放置、そういったものが生きてこないし、枝もそうですね。放置されたまんまで原野に置くというような状況にいるわけなのですけれども、もっともっとやっぱりそういった我々勉強しなければいけない点があるのではないだろうかと思ってやみません。その点はどうでしょうか。質問します。

○議長（祝 優雄君） 答弁を許します。

甲斐市長。

○市長（甲斐元也君） お答えいたします。

間伐材の利活用ということもちろんでありますけれども、今やっぱり我々が生活をして出ているものがいっぱいありまして、特にもみ殻なんかもそういうのでございますけれども、そういうものの活用ということこれから考えていかなければならないと思っています。ただ、残念ながらそれをバイオとかに使うにしても、費用対効果ということを考えた場合に、どうしても疑問が残るところがあるわけでございますので、これは佐渡のエコアイランドでございますから、そういう意味ではやっていかなければならない一つの使命があるわけでございますので、今ここで即答を申し上げられませんが、前向きに勉強させていただきたいと思っておりますので、よろしくまたいろいろとご指摘をいただきたいと思っております。

○議長（祝 優雄君） 笠井正信君。

○7番（笠井正信君） またそういった研究をしていただきたいと思ひますし、合併以来そういった文化財とかそういった町村の調査、資料のあり方、保管、そういったことの現状は今どうなっていますか。お聞きします。

○議長（祝 優雄君） 笠井君、悪いのだけれども、もう一度はつきりちょっと質問してくれませんか。

○7番（笠井正信君） わかりませんか。文化財の保存、処理、そういったことは今現状ではどうなっているか。いわば合併した後の保存方法というものは関知しているかどうか、それを聞きたい。

○議長（祝 優雄君） 小林教育長。

○教育長（小林祐玄君） それでは、笠井議員の質問にお答えさせていただきます。私たち教育委員会の管轄のものについては、私が今答えさせていただきます。

先ほど市長が申し上げましたように、数多くの文化財が佐渡市にはありまして、佐渡の歴史文化を考える上で、また観光資源としてもとても貴重なものだと思っております。現在伝わるその貴重な文化財を保護するために、佐渡市の場合は合併以前の市町村で指定されていたすべての文化財を佐渡市の文化財として指定して受け継ぎ、その保存と活用に努めているところです。それで、佐渡市の博物館には資料館でも貴重な資料を収蔵しています。近年その博物館や収蔵施設を整理統合させる動きの中で、佐渡学センターでは収集資料の再点検を進めておりますが、その中で虫とかかびの被害の有無についても日常的に点検を行っています。対応としましては、定期的に防虫剤、パラゾールというのだそうですが、の入れかえや、夏季、夏場の虫干し等を行っています。特に紙とか布を素材とする脆弱な美術作品、歴史資料については、防虫、かび予防を始め保存環境の適正化が一番最優先されるものなのです。それで、今後例えば財団法人の文化財害虫研究所による文化財虫菌害防除作業主任者というような、そういう資格も3日間ぐらいの講習で取得できるということで、そういうことをこの後研究させていただいて、できればそういう資格もどなたかの学芸員に取っていただくというようなことを考えております。

以上です。よろしく申し上げます。

○議長（祝 優雄君） 質問を許します。

笠井正信君。

○7番（笠井正信君） 今、市で管轄しているものについての文化財はわかりました。では、市でない文化

財、国指定されている文化財もありますよね。いわば地域である文化財につきましても多々あると思うのですけれども、その状況たるものはどういう状況にいるかというのは把握しておりますか。

○議長（祝 優雄君） 高橋世界遺産推進課長。

○世界遺産推進課長（高橋則夫君） お答えいたします。

当然指定文化財といいますのは市が所有、管理しているもののほかに個人の方等が保管、管理されているものがあるわけなのですけれども、これらにつきましては当然私どもの課が所管するものについてでございますけれども、職員の者が適宜巡回している折ですとか、あるいは災害発生時等に所有者の方に被害状況等を確認する折などにあわせて適正に保管、管理していただくようお願いしているところでございまして、個人の方等が所有しているものにつきましては直接行政のほうでどうこうするというわけにはまいりませんので、適切に保管、管理されるように適宜お願いしているところでございます。

○議長（祝 優雄君） 質問を許します。

笠井正信君。

○7番（笠井正信君） 個人が所有しているものについても国宝であったりというものがあるわけですが、その補助的制度というものが国はちゃんとしてありますよね。そういった面で、そういったことの相談というものはやっぱり確実にしなければいけない。そういう制度があると、国宝につきましては、やはりそういった観点で、今もう何も問題がないというようなニュアンスに聞こえたのですけれども、本当にそういった問題がないのだろうか。1点聞かせてください。

○議長（祝 優雄君） 世界遺産推進課長。

○世界遺産推進課長（高橋則夫君） 先ほど申し上げましたとおり、当然災害等がありますれば被害も発生しておりますし、そういうようなときにつきましては、市のほうで文化財の修理、修繕等につきまして補助をするという規定も持っておりますので、そういうものを使いながら修理、修繕に努めているところでございます。

○7番（笠井正信君） 今現状にあるの。現状。今の現状。あるかないか。そういった弊害がないかどうか。

○世界遺産推進課長（高橋則夫君） 私どもは、現在のところはそういうような補助の制度等使いましてできる限りの措置をしているところであるというふうに考えております。

○議長（祝 優雄君） 笠井正信君。

○7番（笠井正信君） そういった弊害がないようなお話を伺うわけですが、私が見ましたところ、弊害があるところがただただあります。それも国宝指定を受けているところがありまして、そういったことで早急にもう一度観察すべきではないかと私は感じているものですから、質問させていただきました。そういった補助があるということですので、どうか地域にも行ってそういったことの重要性を官でそういう指導行っていたらいいと思います。

いろんな話を私初めてなものですから、してみたのですけれども、3月、来年度の市長の方針につきましてまた何かありましたら聞きたいと思いますので、きょうはこの辺で置きます。どうも大変ありがとうございました。

○議長（祝 優雄君） 以上で笠井正信君の一般質問は終わりました。

ここで10分間休憩します。

午後 2時43分 休憩

午後 2時52分 再開

○議長（祝 優雄君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

山田伸之君の一般質問を許します。

山田伸之君。

〔1番 山田伸之君登壇〕

○1番（山田伸之君） 皆さん、こんにちは。私は、公明党の山田伸之です。これより通告に従い一般質問させていただきます。よろしくお願いいたします。

まず1番目に、佐渡市の防災への取り組みについて質問させていただきます。東日本大震災が発生してから1年と3カ月が経過しました。今を生きる私たちにとって、将来の自然災害に対し万全の備えをすることが何よりの使命であると痛切に感じております。私は、現在の佐渡の状況を見たとき、今こそ地域の防災力向上の対策が必要であると考えます。

まず、平成22年度版佐渡市地域防災計画によれば、住民自らの自分の身は自分で守るという意識と行動が肝要である。このため、まず住民が地震に対する知識を持つことが震災対策上の前提であり、市は組織的かつ計画的な防災訓練や防災知識の普及を行うものとするがあります。そのためにハザードマップの作成、公表などを挙げています。

そこで伺います。ハザードマップの作成、公表について、東日本大震災を受けて現在改めてハザードマップを作成しており、今年度末、すなわち来年の3月末には完成、各戸配布できると伺っております。その際配布されるハザードマップは、佐渡市全地域を網羅したもので、防災ガイドブックとしての機能を持たせ、災害時身分証明シートとあわせて配布をお願いしたい。平成18年に発行したハザードマップは1枚物で、各戸住んでいる地域分しかハザードマップが掲載されていません。しかし、自然災害はいつでもどこで起こるかわかりません。昼間の工作中であったり、買い物中に被災するかもしれません。勤務先や外出先で地震が起きたらどこに避難すればいいのかがわかるように、すべての地域のハザードマップが必要です。また、防災ガイドブックは既に多くの自治体で発行しており、地震への備え、地震が起きたときの行動、非常時持ち出し品リストなどを順序立ててわかりやすく解説するものです。平成18年度版には裏面に防災対策のまとめがあるものの、その内容、質には改善の余地があります。また、佐渡市では防災ガイドブック自体も発行されておりません。そして、災害時身分証明シートは、自分の身元、連絡先のほか、持病や服用している薬などを記入し、常に携帯するもので、万一の際、救急隊員等がそれを見て素早く対応できるものです。既に新発田市のハザードマップは防災ガイドブック機能つきで56ページ立て、胎内市は50ページ立てで発行されています。これが防災計画にある全世帯を対象に配布する市広報紙、パンフレット等による住民の防災知識の周知徹底を図るという取り組みになると考えます。ぜひ今回発行されるハザードマップは以上の3点を満たしたものにしていきたい。

続いて、防災計画には市職員に対する防災教育として、地震及び津波の発生時に応急対策実行の主体となる市職員には地震に関する豊富な知識と、これらの知識に基づく適切な判断力が要求される。地震及び津波の発生時における防災対策を推進し、地域における防災活動を率先して実施するために、市職員とし

ての必要な知識や心構えなどの教育を研修会等を通じて行うとあります。

そこで伺います。これまでの市職員に対する防災教育の実績と、その評価はどのようなものかお伺いします。

また、防災計画には、学校教育における防災教育訓練として、児童生徒等にはホームルーム、学校行事や課外授業等の教育活動全体を通じ、地震及び津波の発生時の対応などの理解を深めるよう指導するものとするがあります。釜石市の小中学生の99.8%が津波から助かった釜石の奇跡に象徴されるように、今子供への防災教育が大変重要になっています。佐渡市としてもさまざまな防災教育を既にも実施しておりますが、私はそれをさらに強力に進める方法として、内閣府が支援をしている防災教育チャレンジプランを提案します。これは、全国の地域や学校で防災教育を推進するための取り組みで、内容は各学校、団体が防災教育プランを企画立案し、防災教育チャレンジプラン実行委員会に応募します。採用されれば、そのプランの準備、実践に当たって発生する経費を支援し、実現に向けてアドバイザーが何うなどして相談などのサポートをするものです。また、2012年度からは、これまで防災教育をやったことがなくてよくわからない、やりたいけれども、いきなり計画案をつくって応募することは難しいという団体に対して入門枠が用意されました。なお、一般枠の活動費の支援は上限30万円、入門枠は5万円となっています。このプランは2001年度から実施され、これまで194のプランが採用されています。例えば糸魚川市の根知小学校では、2011年度に根知小発ジオパークの大自然と向き合う地域防災教育を実施。防災教育特別賞を受賞しました。2012年度では、石川県能登町の町立小木中学校の自分たちの地域を自分たちの手で守ろうプロジェクトが入門枠で採用され、現在実施をしております。佐渡市としても、この防災教育チャレンジプランを活用して佐渡の地域に根差した子供への防災教育を強力に進めていただきたい。これは、現在教育委員会が進めている郷土を愛し、夢と誇りを持つ佐渡学とも関連できると考えます。その見解を伺います。

次に、防災訓練についてお伺いします。防災計画には、住民自らの自分の身は自分で守るという行動力と、風水害、震災等に対する知識の向上のため住民主導型の防災訓練等を実施するとして、実施日、原則として毎年1回実施するものとする、実施場所、原則として地区を持ち回りで実施するとあります。そこで、昨年度、佐渡市で地震を想定した防災訓練を行った地域は何カ所ありますか。その実績と評価を伺います。

次に、学校施設の非構造部材の耐震化についてお伺いします。近年の大規模地震で天井材や外壁材などの非構造部材の落下が大きな被害を引き起こしています。例えば東日本大震災では東京の多目的ホールで天井が落下し、2名の方が亡くなられたほか、多くの学校施設で天井や照明器具などが落下する事故が発生しました。中でも多くの子供たちが活動する学校体育館などの天井材崩落は致命的な事故を引き起こす可能性があります。また、学校施設は非常時、非常災害時には地域住民の避難場所としての役割も果たすことから、その安全性の確保は極めて重要です。建物の構造体の耐震化が進められる一方、非構造部材の耐震対策が急務となっています。文部科学省の調査によると、岩手、宮城、福島3県を除く全国の小中学校の構造体の耐震化率は、昨年4月1日時点で80.3%、今年度末には約90%に達する見込みである一方、非構造部材の耐震化については、昨年5月1日時点で、全公立小中学校の29.7%と3割にも達していない現状です。しかも、非構造部材は全体の34.7%に当たる1万校以上で耐震点検すら行われていません。

そこで伺います。佐渡市における幼稚園、保育園、小中学校の建物の耐震化と、非構造部材の耐震化の

進捗状況はどのようになっているかお伺いします。

2番目に、佐渡市における通学路の安全の確保についてお伺いします。ことしの4月23日、京都府亀岡市で登校中の児童と引率の保護者の列に軽自動車が入り込み、10人が死傷した交通事故が発生、4月27日には千葉県館山市でバス待ちの児童の列に軽自動車が入り込み、児童1人が亡くなる事故が発生と、全国で通学途中における交通事故が相次ぎました。これを受けて、文部科学省、国土交通省、警察庁の3省庁が連携して通学路における緊急合同点検等実施要領を作成し、この実施要領に沿って全国の教育委員会や道路管理者、都道府県警察が連携して、8月末までにすべての公立小学校の通学路の安全を点検し、必要な対策を講じるよう通知しました。公明党は、事故発生直後に通学路の安全対策プロジェクトチームを立ち上げ、5月16日、平野文部科学大臣に全国で通学路の安全調査を実施する緊急提言を行い、5月29日には文部科学省、国土交通省、警察庁と登下校中の子供の安全確保について意見を交わし、政府側は3省庁の連携強化を図るとともに、地域レベルでも保護者、住民の連携体制を整備する意向を強調しました。この政府の通知を受けて、佐渡市としてどのように通学路の安全総点検を進めるか伺います。

3番目に、佐渡市における市民の健康推進の取り組みについて質問させていただきます。佐渡市の市民憲章には、「笑顔と長寿の明るい島 スポーツに親しみ、心と体を鍛え健康で明るいまちをつくりましょう」とあります。また、第5期佐渡市高齢者保健福祉計画には、健康づくりと介護予防の推進として、「健康寿命を延ばし、長く健やかに暮らせる健康増進対策や保健対策を強化します」とあります。また、社会教育課のスポーツ推進活動事業には、成人が1週間に1回以上何らかのスポーツを実施する割合を50%に引き上げることを目指しています。市民の方からは、ふだんスポーツをしない人こそスポーツ活動に取り組んで、みんなが健康になってもらいたい。また、高齢者の数が多く、平均寿命が延びていると言われるが、大事なのは健康寿命を延ばすことだとの声もいただいております。健康寿命とは、介護を受けたり、病気で寝たきりになったりせず、自立して健康に生活できる期間を示すもので、厚生労働省がこのほど初めて算出し、2010年は男性70.42歳、女性は73.62歳となっています。2010年の平均寿命が、男性が79.55歳、女性が86.30歳なので、健康寿命との差は男性で9.13年、女性で12.68年となります。この平均寿命と健康寿命の差は、健康に問題を抱え、日常生活にさまざまな制限が生じる不健康な期間で、この差が拡大すれば医療や介護といった社会保障費も増大します。つまり高齢者の生活の質の低下を防ぐとともに、社会保障負担の軽減という観点からの健康寿命を延ばすことが大事になってきます。現在、佐渡市において健康寿命を延ばす目的から、さまざまな健康推進事業を行っていますが、各種スポーツ大会、スポーツ教室の参加状況、健康診断受診率、がん検診率や各種健康セミナー参加状況の実績とその評価をお伺いします。

これで第1回目の質問を終わります。

○議長（祝 優雄君） 山田伸之君の一般質問に対する答弁を許します。

市長、甲斐元也君。

〔市長 甲斐元也君登壇〕

○市長（甲斐元也君） それでは、山田議員の一般質問にお答えをさせていただきます。

防災対策でございます。東日本の大震災を踏まえまして、私どももこれは一生懸命やっていかなければならないわけでありまして。そういう意味で、常々申し上げておりますけれども、物理的な対策といいますか、そういうハードの対策にはやっぱり限界があるだろうというふうに私は考えております。したがいま

して、お一人お一人が自分の命を守っていくのだという、そういう視点に基づいて、それをサポートするのが私どもは、いち早く知らせ、いち早く逃げるといった体制をどうつくっていくのかと、これが一番大事ではないかなというふうに考えております。特に今回の東日本の大震災を受けまして、全国の市長会の際にも私は福島の市長等ともいろいろ話をさせていただきました。やっぱり一番問題、あのときに反省点として挙げられるのは、地域の住民の方々も非常にお忙しい身でもあるし、高齢化も進んでいるわけですから、なかなかそれを徹底するというのは難しいと、したがってどうしたらいいかなということを見ると、やっぱり一番は企業の方々、社長さん方に徹底をして、その従業員もいっぱいおられるわけですから、企業の方々との連携をとっていくというのがやっぱりこれからは必要なのではないかなということが1点ございました。もう一つは、学校教育において常日ごろからその教育をしていくということが大事であると、この2点に集約をされるのではないかなということをご助言をいただいたところでございます。そういう視点でこれから佐渡市の防災対策についても一生懸命進めてまいりたいと思っておりますけれども、そういう中で今年度は佐渡市におきましては災害に強い島づくりということを合い言葉に今体制を進めているわけですが、その中で中心といたしまして、地域の防災計画の見直しということは、これはもうやっていかなければならないわけですが、それに着手をいたすところでございます。特に今ほど私が申し上げましたように、具体的にはどういうことかということ、早く知らせ、早く逃げると、あるいは逃がすといいますが、そういうこの2つのテーマを大きなものとして掲げさせていただきました。1つの早く知らせるという意味では、緊急情報伝達システムというものの整備を早急に行っていかなければならないということで、お知らせをするということでございますし、もう一つは、いわゆる早く逃げるといった点では避難道のまず整備が必要であるだろう、すぐ裏に山があった場合、高いところへ逃げればいいのかというのは当たり前のことではありますが、そこに避難する道がなければこれはどうすることもできないわけですから、避難道の整備をするということと、もう一つはハザードマップを整理をいたしまして、それを各家庭にお届けをして常日ごろからの訓練をしていただくということをやりたいと思っておりますし、もう一つは自主防災組織でございます。年々これについては組織率を高めていこうということで一生懸命やっているわけではありますが、残念ながら市街地についてはなかなかそれが進まないという実態がございます。そういう意味では、先ほど冒頭申し上げましたように、お勤めになっている方々もいっぱいおられるわけですから、企業との連携をどういうふうにしていったらいいのかということがやっぱりこれから大きな課題であるなというふうに考えておりますので、大きな視点ではそういうことを私自身としては考えております。具体的にこれからどうするかということにつきましては、危機管理主幹のほうに説明をさせます。

次に、防災教育チャレンジプランの件につきましては、これも具体的なものでございますので、あるいは学校施設の非構造部材の耐震化等につきましては教育委員会のほうから説明をさせます。

それから、もう一つは市民の健康推進という形でございますが、いろいろとまた今度議論の中で出てくると思いますが、市民の健康増進につきましては、しまびと元気応援団等々の施策の中で今一生懸命やっているわけではありますが、いわゆる疾病予防とか介護予防の観点から健康診断とか、あるいは各種検診、スポーツ教室など、多岐にわたって取り組んでおりまして、いわゆる今議員がおっしゃったように平均寿命と健康寿命とをなるべく近づけるということに努力をしていかなければならないと思っ

ております。ちなみに、やっぱり歩くことというのが非常に大事だということでございます。そういう意味では先般も実は老人クラブの幹部の方々ともお話し合いをさせていただきましたし、またレクリエーション協議会の方々とも話をさせていただきました。歩くということについて、ただ歩く、万歩計をつけて歩くだけでは余り効果がないと言っては悪いのですけれども、大きな進展が見られないのではないかと、何かインセンティブを与えるような仕掛けがないのかということも実は話し合いをいたしております。その具体化については、1年じっくりかけてやっていかなければならないのでありますが、何とか歩くあることによって何かのインセンティブが与えられて、自分たちのところに返ってくるのだという仕組みをやっぱりつくっていかねばならないのではないかなというふうに私自身は考えているところでございます。

以上でございます。

○議長（祝 優雄君） 答弁を許します。

小林教育長。

○教育長（小林祐玄君） 今の山田議員のご質問のうちの学校教育に関係する3点についてお答えをさせていただきます。

1点目の防災教育チャレンジプランの活用という件についてですが、この防災教育については、このプランは各地域の取り組み方針を提案し、優秀な提案について実施経費を支援するというもので、災害、それから雪害、風水害などとさまざまな取り組み事例が掲載されています。佐渡市では学校の立地条件が多様でありまして、防災計画もなかなか画一化できない状況であり、各学校においては県が示す方針に沿いながら、学校の状況を踏まえた防災教育に取り組んでおります。特に津波対応につきましては5月28日付で県の防災教育プログラムCDが各学校に配付され、それに沿って各学校が取り組みを進めているところです。いずれにしましても、山田議員が紹介されている防災教育チャレンジプランの優良事例につきましては各学校とともに検討してまいりたいと考えております。

次に、2点目の学校施設の非構造部材の耐震化についてということですが、耐震化の対象建物は非木造の2階建て以上または延べ床面積2,000平方メートル以上の建物となっていますので、3園ある幼稚園は平屋建てのために対象外となっております。それで、小中学校の現在の学校施設の耐震化は現在74.8%です。平成26年には92%となる予定です。統合計画のある学校については、統合校が使用する校舎が決まった時点で耐震化対策を実施しています。非構造部材の耐震化につきましては、国が示したガイドブックに基づいて学校の日常点検により異常の有無を確認し、転倒防止等の対策を行っております。また、天井や外壁等の異常が認められれば、その都度改修を行っており、これは今後も継続してまいりたいと考えております。

最後に、3点目の子供の通学路の安全の確保という点でございますが、5月25日、文部科学省は通学中の児童らが死傷する事件が相次いで起きているために、通学路の緊急点検を全国の小学校に要請すると報道発表をしました。点検の方法につきましては、5月30日に文部科学省のホームページで公開されていますので、この手法に沿って実施することとなります。一方、佐渡市では各小学校において既に通学路や不審者対応としての危険箇所等についての安全マップが整備されており、各家庭に周知をしているところですが、6月6日の小学校長会におきまして特に通学路の交通安全に視点を置いた安全マップの再確認を指

示したところです。

以上でございます。よろしくお願いいたします。

○議長（祝 優雄君） 補足答弁を許します。

本間危機管理主幹。

○危機管理主幹（本間 聡君） それでは、私のほうから佐渡市の防災の取り組みについて、1点目、ハザードマップ、2点目、市職員の防災教育、3点目、島内すべての地域、集落における防災訓練の状況等を説明申し上げたいと思います。

1点目のハザードマップにつきましては、現在県のデータが来るのを待っている状況ですが、データが来ましたら詳細なる市でシミュレーションを行いましてハザードマップを作成していくということでございます。今年度発行するハザードマップは、津波の浸水区域を表示したものとなります。現時点では、平成18年度に発行したものに準じて市内を16区画に分けて該当区画の全世帯及び事業所に配布する予定でございますが、議員のご提案の胎内市、新発田市のように刷新するという案もひとつ検討していかなければならない部分であります。しかしながら、佐渡市の市域非常に広大でありますし、複雑な地形を持っております。単純に16区画、A1判で18年度は発行したのですが、これをA3判の冊子にするということになると100ページ強の大きなものになってしまうと。そういう部分で非常に市民にとって扱いやすいものかどうかという部分もございますので、その辺も検討しながら、今後データ量等含めて考えていきたいと考えております。また、津波に関するガイドブックについてもあわせて掲載する予定であります。

それから、またもう一つ議員からご提案がございました身分証明シートにつきましては、災害時あるいは救急搬送時に非常に役立つものでございます。関係部課と協議して前向きに検討していきたいと考えております。

それから、市職員の防災教育につきまして、訓練といたしましては、毎年図上訓練、職員招集訓練、災害対策本部設置運営訓練等を行ってまいりました。また、災害時、医療等に関する県と医師会との合同研修等も行っております。また、個別に各課あるいは消防本部等で災害に合わせた訓練等も実施している次第でございます。また、研修会につきましては全職員を対象にして専門講師を招いて行ってまいりましたのが過去2回ございます。今年度についても、新大から防災専門の講師を招いて全庁的な職員研修を行う予定でございます。また、各分野の専門研修も各課あるいは県との共同という形で行っております。昨年の大震災を受けまして、かなりの職員が参加しているということでございます。今後につきましては、東日本大震災の教訓を踏まえた訓練や研修会等を積極的に行って、職員の防災に関する意識高揚と知識の取得を図っていきたいと考えております。

それから、各種地域集落における防災訓練の関係でございます。議員ご指摘の件につきましては、市の総合防災訓練のことでございまして、佐渡市を4つの地区、両津、国仲、相川、南部地区に分けて各地区で1年間に1度持ち回りして行うという部分でございます。昨年度、羽茂地区、羽茂港で第4回の総合防災訓練を行いまして、今年度は8月26日に真野港のほうで総合防災訓練を予定しております。今鋭意その準備を進めております。なお、昨年度地域が行った地震を想定した訓練としては、18の自主防災組織が独自で行っております。また、昨年度の市総合防災訓練では、これは初めて津波を想定した高台に避難する訓練を行いまして、自主防災組織31団体、1,857人が参加しております。

以上でございます。

○議長（祝 優雄君） 本間社会福祉課長。

○社会福祉課長（本間 優君） 保育園の耐震化と非構造部材の耐震化の進捗状況についてお答えいたします。

昭和56年以前に建築され、建築後30年を超えた保育園が13園あり、そのうち耐震診断を実質していない木造保育園が10園あります。これらの保育園のほとんどが統廃合計画にある保育園であり、今後統合保育園の建設において対応したいと考えております。

また、非構造部材の耐震化の進捗状況については、天井材や外壁、窓ガラスなどの耐震化対策は実施しておりませんが、本棚やテレビ等の転倒や落下防止の対策については、固定するなどの対策を講じております。

以上です。

○議長（祝 優雄君） 渡邊社会教育課長。

○社会教育課長（渡邊智樹君） 市民の健康づくりのスポーツ参加状況ということですが、先ほど議員ご指摘のとおり、目的といたしまして成人1週間に50%というもので以前調査をしましたが、まだまだ遠い状況でした。現在は、平成23年度に教育委員会、体育協会等が開催したスポーツ大会やスポーツ教室等は268事業で、延べ5万人が参加しております。平成22年度に比べまして11事業、3,700人余りの増加をしております。今後社会教育課といたしましては、健康づくりやスポーツ推進の普及になお一層努めてまいりたいと思っております。

○議長（祝 優雄君） 再質問を許します。

山田伸之君。

○1番（山田伸之君） ハザードマップの件なのですが、しっかりと住民にわかりやすいハザードマップをつくっていただきたいと思っております。そして、ガイドブックも検討していただくということなのですが、つくっただけでは意味がないのです。やはりそのハザードマップ、ガイドブックを生かして住民にしっかりと地震の啓発をしていくという取り組みが大事になってきます。公明党も既に全国規模で防災DVD、防災ガイドブック等、災害時身分証明シートを活用して住民の防災意識の啓発に積極的に取り組んでおります。各地域で防災DVD、これの上映会を開催したところ、参加者からはわかりやすくよかったと、防災についての意識が高まったなど大きな反響をいただいております。私も防災士として防災セミナーを開催させていただき、市民の防災意識の啓発のお役に立てるよう努力をさせていただいております。市の防災計画に防災に関する講習会及び説明会を開催して防災意識の高揚を図り、予防対策に役立てるとあるように、市としてもハザードマップを配布するだけにとどまらず、それを活用した防災セミナーを開催していただきたいと思っておりますが、その見解をお伺います。

○議長（祝 優雄君） 本間危機管理主幹。

○危機管理主幹（本間 聡君） 議員ご質問の件でございますが、現在、今までも各自主防災会の活動やPTAなどから依頼を受けまして、防災に関する講話を我々防災担当と消防署職員とで行ってきております。その際、ハザードマップを利用した講話等、あるいはDVDを使つての講話等を行っておりますが、いかんせんやはり議員のような防災士の資格がなく、専門的な知識が不足している関係がございます。その辺

も含めまして、今後各地域やPTA等の講演依頼につきましては連携して今後も積極的に活動を行っていきたくて考えております。

以上でございます。

○議長（祝 優雄君） 山田伸之君。

○1番（山田伸之君） 市の職員に対する防災教育に関して質問させていただきます。

市役所及び各支所、行政サービスセンター内の棚の転倒防止対策、またコピー機など機材の固定化対策はなされておりますでしょうか、お伺いします。

○議長（祝 優雄君） 財務課長。

○財務課長（伊貝秀一君） お答えいたします。

庁舎等におきます棚あるいはコピー機等の関係につきましては、一部固定化等の措置をしているところがございますのみで、ほとんど現在のところでは固定化対策が不十分というのが実態でございます。今後対策をどのように講じるかということをちょっと考えてまいりたいと思っております。

以上でございます。

○議長（祝 優雄君） 山田伸之君。

○1番（山田伸之君） 市職員というのは市民の命、生活を守る責務があります。とはいえ自分の命があつてこそ人の命が守れると。まず、自分の命を守る、自助こそが防災の基本であります。市職員にとっても万が一のとき役所でけがをしない、役所で死なないということが大切であります。その自助意識をしっかりと持たせるためにも、やはり役所内の地震対策をしっかりと行っていただきたい。また、これが自ら範を示すことによって市民にも防災への取り組みを促すことができると考えますので、よろしく願いいたします。

それで、防災訓練についてお伺いします。ぜひ佐渡北方沖、新潟県南西沖、粟島付近を震源とする地震を想定した防災訓練を佐渡のすべての地域、すべての集落で実施をしていただきたい。その準備として、まず1番目に佐渡市を地域、集落を基準に区分けして、すべての地域に防災組織を結成する、2番目に各防災組織に防災リーダーを任命する、3番目に防災リーダーを中心に災害時要援護者のリストアップ、避難場所や避難経路の確認、避難所の運営などを取り決める、この3点が必要であると考えます。まず、区分けについて、地域のどの範囲が一つの防災単位として成り立つかを精査して区分けし、既にある自主防災組織などを活用してそこに充てます。また、市職員が防災スタッフとして組織に入り、市とのパイプ役とします。防災リーダーについては、例えば嘱託員や町内会長になっていただく等、持ち回りなので、次々とリーダーがかわってしまいます。地域の防災は防災リーダーに聞けばすべてわかるように専任にすべきです。また、各地域で防災リーダーを中心に防災会議を開催し、地域に存在するさまざまな問題点を協議することが必要です。このように、市と防災組織が協力して事前の準備をしっかりと行った上で佐渡全地域の防災訓練の計画、実施、検証を行っていただきたいと思いますが、その見解をお伺いします。

○議長（祝 優雄君） 市長、甲斐元也君。

○市長（甲斐元也君） 議員のご提案は本当にまことすばらしいと思っております。私も今お聞きしております、なるほどな、そうしなくてはならぬのかなということは今考えておったところであります。いかんせん佐渡は非常に広うございますので、その辺のものをどういうエリアに分けていったらいいのか、そ

れを早急に検討させていただきます。私、検討というのはやらないの検討ではなくて前にやるというのが検討でございますので、検討させていただきます。

○議長（祝 優雄君） 危機管理主幹、補足はありますか。ありませんか。

山田伸之君。

○1番（山田伸之君） 今見たように、佐渡市の防災力を強化するにはやはり各防災組織における防災リーダーの育成が重要なポイントになります。防災計画に市は自主防災組織の活動において中核的存在となる人材、自主防災リーダーの育成に努めるものとするがあります。防災組織が十分に機能するには、リーダーとなるべき人材の育成にかかってきます。

そこで提案をします。防災リーダーにはNPO法人日本防災士機構が認証する防災士の資格を取得させ、人材の育成に取り組んでもらいたい。防災士とは、社会のさまざまな場で減災と社会の防災力向上のための活動が期待され、かつそのために十分な意識、知識、技術を有する者としてNPO法人日本防災士機構が認定するものです。防災士は、平成24年5月末日時点で全国に5万1,851人います。全国の自治体では、防災士を活用して地域の防災力を強化する取り組みを進めております。ただし、防災士になるには機構が定めたカリキュラムを履修し、資格試験に合格することが必要で、講習費、試験代など計6万1,000円かかります。この費用を助成して防災士教育を進める防災士養成事業を行った自治体は、これまで1府19県22市2町に上っております。新潟県内では、平成18年、上越市、平成23年、妙高市が実施をしております。ぜひ佐渡市としてもこの防災士の資格取得に対する助成を行い、防災リーダーの育成、住民の防災教育の推進に取り組んでいただきたいと思います、その見解をお伺いします。

○議長（祝 優雄君） 市長、甲斐元也君。

○市長（甲斐元也君） 大変申しわけございませんが、私もこの防災士というのは中身をよく存じておりません。したがって、議員のお話ですと上越市と妙高市がおやりになっているということでございますので、早速上越市と妙高市のほうに確認をとりまして、どういう形でやっていったらいいのかということについて勉強させていただきます。お願いいたします。

○議長（祝 優雄君） 山田伸之君。

○1番（山田伸之君） 避難路についてお伺いをします。

平成24年度当初予算案には避難路整備事業として1億3,000万円ついております。これについても各地域でどの道を避難路にするか決めなければなりませんし、現在その避難路がどのような状況になっているのか、道がでこぼこして歩きにくい、坂が急で手すりが必要だ、そういった問題点をチェックしなければなりません。そのチェック体制はどのようになっているかお伺いします。

○議長（祝 優雄君） 本間危機管理主幹。

○危機管理主幹（本間 聡君） 今議会で補正でご提案しております避難路整備につきましては、補正予算が成立した直ちに各地域の区長さん、あるいは自主防災会の会長さんあてに文書を出しまして、自らの命は自ら守るという観点から、自分たちで避難場所を決めてもらいたい。やはり地域のことは地域の人たちが一番よくわかっていますので、どこに逃げていいかというものがわかります。それから、そこに向かう避難路につきましては、もしきちんとした最短の避難路がなければ市のほうで全部整備を行いますという制度でございます。その避難路についても自ら決めていただきたいと思います。そこで、今年度1億3,000万の

予算を計上いたしました。その申請につきましては、現地確認等含めて我々防災担当と建設課で共同に確認していくと。それから、どういう工事が必要かという部分につきましては建設課が専門でありますので、建設課から各業者に発注してもらうという体制になっております。

以上です。

○議長（祝 優雄君） 山田伸之君。

○1番（山田伸之君） 確かに防災は自分の身は自分で守る、これが基本であります。避難路に関してもやはりよくわからない方が勝手に避難路を決めるととんでもないことになりかねませんので、ぜひ専門家の知見も踏まえてしっかり避難路の確定をお願いしたいと思います。

それでは、通学路の安全の確保について質問をさせていただきます。今回政府は公立小学校の通学路を対象にしておりますが、私は同時に中学校の通学路も総点検すべきであると考えますが、その見解をお伺いします。

○議長（祝 優雄君） 小林学校教育課長。

○学校教育課長（小林泰英君） 小学校においては集団登校という制度があるために、通学路というものを指定しております。そのために指定通学路というのが決まっております。中学校におきましては、新入学時に生徒がどこを通るか通学路の報告を求めているという形でございます。個々にまちまちでございます。そのために通学路の指定というのをごさいます。ですから、生徒によってまちまちの場所を通ると、隣のうちの2人並んでいるうちであっても、Aさんはこちら、Bさんはこちらという場合があるということでございます。そのために広い範囲にわたっております。現在、佐渡市におきましては学校、PTAが、PTAの中にいろんな部会がございますが、その中で毎年ほとんどの学校において安全パトロールなり安全確認というのを行っております。その中で危険箇所を発見した段階で道路管理者、施設管理者等をお願いをして実施しているという実態でございますので、改めて今回安全確認というものを行うということは予定しておりません。

以上です。

○議長（祝 優雄君） 山田伸之君。

○1番（山田伸之君） あと、通学路だけではなくて、生徒児童がよく利用するバス停の安全点検もあわせて行うべきだと考えますが、その見解をお伺いします。

○議長（祝 優雄君） 渡邊交通政策課長。

○交通政策課長（渡邊裕次君） お答えします。

島内のバス停につきましては、新潟交通佐渡が所有、管理しているというものでございます。基本的に交差点や車の出入り口、見通しの悪いところなど危険な場所は避けて設置をされております。しかしながら、前面の道路事情等によりほかに場所がないなど、やむを得ない理由で設置されているような危険なバス停がないかどうか、これにつきまして改めて確認するよにということで事業者に指示をしているところでございます。

○議長（祝 優雄君） 山田伸之君。

○1番（山田伸之君） 通学路の総点検において特に大切なのは、やはり歩行者や地域の住民といった現場の声を吸い上げ反映させることとあります。そのためには住民説明会を開くべきであると考えますが、そ

の見解をお伺いします。

○議長（祝 優雄君） 小林学校教育課長。

○学校教育課長（小林泰英君） お答えいたします。

住民説明会というふうなお話でございますが、今のところ住民説明会というものについては特に予定をしておりません。学校は、保護者やPTA、スクールガードリーダー、この方が一般の方というふうになりますか、などを通して危険箇所を把握して対処すると。また、その手法の中でも市民の参画というのが手法の中で指示されております。その方については、現在スクールガードリーダーをお願いしている方々の目線を見ていただくと。文科省の関係では学校です。警察庁の関係では警察が参加します。それと、国交省の関係では道路管理者として市町村、都道府県、これは県になりますけれども、そういう方々が参加します。そのほかに市民の参加というものも望ましいというふうな形で書いてございます。それはスクールガードリーダーにお願いしようというふうに現在考えております。

以上でございます。

○議長（祝 優雄君） 山田伸之君。

○1番（山田伸之君） 今回大事なのは、通学路の点検だけに終わるのではなくて、その結果を受けた対策を実施することです。点検だけして、はい、終わりというわけにはいきません。出てきた危険箇所を改善するために、例えば工事が必要になった場合、佐渡市として予算を新しくつけることが可能なのか、私は恐らく大変厳しいであろうと考えております。であるならば国に対して新たな予算措置をするよう要望するべきであると考えますが、その見解をお伺いします。

○議長（祝 優雄君） 小林課長。

○学校教育課長（小林泰英君） お答えします。

今のお話は、新たな危険箇所が発生した場合は国に予算要望というお話でした。考えていませんでしたが、基本的にはその施設の管理者がいらっしゃいます。一般には通学路というと道路もしくは道路の附帯施設ということを想定しています。今協議というか、検討している中では、市道であれば市が市の建設課で予算化を、国県道であれば国もしくは県に予算化していただくという方向で考えているというのが現状でございます。補助制度については、もしそういうことが可能であれば県のほうに要望してみたいというふうに考えております。

以上です。

○議長（祝 優雄君） 山田伸之君。

○1番（山田伸之君） 市民の健康促進の取り組みについてなのですが、先ほど市長からも歩くことについてのインセンティブを何とかできないか、それを検討しているというお話がありました。私は、市民にスポーツや健康に少しでも興味、関心を持っていただくための方法として、兵庫県豊岡市の取り組みを紹介させていただきたいと思っております。豊岡市は、平成23年8月から健康ポイント制度をスタートさせました。これは、健康に関連した市の事業等への参加、健診等、市主催の健康事業や介護予防事業への参加などを行えばその活動に見合ったポイントが付与されるものです。そして、ためたポイントは小中学校等への寄附や施設利用券に交換できる制度です。例えばジョギング教室やソフトバレーボール大会に参加する、清掃ボランティア活動や生活習慣病予防セミナーに参加すると、それに見合った健康ポイントがもらえ、た

まると学校に寄附ができる。体育館の利用等ができる。特に高齢者の方には孫のため、地域の子供のためという目的がプラスされて、より参加を促す効果が見込まれます。佐渡市も現在行っている健康推進事業とこの健康ポイント制度を組み合わせることによって市民の健康増進によりつながっていくと考えますが、その見解をお伺いします。

○議長（祝 優雄君） 甲斐市長。

○市長（甲斐元也君） 豊岡市が今実施をしているものはまだ結果が出ておりませんが、まさに私が先ほど申し上げたインセンティブなのです。これはその先が学校の教材とかなんとかというところに回るということもあるのだろうけれども、今老人クラブなり、あるいはレクリエーションクラブの方々と話合っているのは、黙々と万歩計をつけて歩いて、きょう一日何万歩歩いたよということによって終わってしまうのです。そうではなくて、そのこととお医者さんとかそういうプロの方々との結びつきの中で、これだけ歩いたらあなたここまでいきましたよという、もうちょっと頑張るとこうなるのだよという自分自身のところで何とかできないのかなというものでございます。これ実は私自身が考えたわけでも何でもないので、新潟県におきましては見附市が非常に先進地でございますので、見附市の市長との今話をしていたところでございまして、そういうものをやっぱり取り入れていくべきではないかなと。議員がおっしゃるポイント制、これについても決して悪いわけではございませんので、一つの案としては考えてまいりたいと思っておりますが、まずちょっと前へ進んだものですから、そのことについて、でするのでそれを先にやらせてください。

○議長（祝 優雄君） 山田伸之君。

○1番（山田伸之君） 今回挙げた3つの提案について、また市長もよく検討された上でよりよい佐渡をつくっていただきたいと思っております。

これで私の一般質問終わります。ありがとうございました。

○議長（祝 優雄君） 以上で山田伸之君の一般質問は終わりました。

ここで10分間休憩します。

午後 3時49分 休憩

午後 4時00分 再開

○議長（祝 優雄君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

村川四郎君の一般質問を許します。

村川四郎君。

〔14番 村川四郎君登壇〕

○14番（村川四郎君） 皆さん、こんにちは。民主党会派の村川四郎です。このたびは、大変厳しい選挙の洗礼を受けて、再度この演壇に立たせていただきました。この上は、反省すべきは反省し、維持すべきは維持し、変わらぬ決意のもとに議会活動を行う覚悟ですので、よろしく願いいたします。

さて、平成16年3月1日に10市町村が一島一市の合併をした佐渡市の高齢化率は37%、また2人に1人が65歳以上の高齢者で共同社会が成り立たない集落、すなわち過疎を通り越した集落の機能が著しく低下し、限界状態にある限界集落は708行政区中127カ所になっております。この傾向はとどまることなく、ど

んどん広がる現状で、市町村合併で支所が遠く、また頼れなくなってしまった佐渡の特に周辺部では怒りと不満、あきらめと虚脱感が漂い、大変悲壮な状況で、地元のいろんなイベントに対してもすごく影響が出ております。

支所や行政サービスセンターからのタイムリーな行政サービス、住民サービスが不可能になっております。広域市町村合併をした全国の自治体でもやはり同じような問題があちらこちらで発生しております。3月議会では愛知県の豊田市や長野県の飯田市の自治体予算の例を挙げましたが、2月28日の日報の記事にこういうのが載っております。タイトルは「支所の裁量アップ 合併地域の災害迅速対応」ということで、平成17年に広域合併した長岡市は、今年度予算に合併地域の細かな要望にこたえようと支所長の裁量で執行できる予算を10支所に30万円ずつ配分しました。さらに、災害発生時の応急的補修などに充てる緊急事業予算も合併地域では支所長が執行権を持つ予算として拡大しました。支所長裁量予算は公共施設の修繕など住民が要望する小規模工事などに充当し、地域の緊急事業予算は小規模災害への対応も想定されていて、1支所当たり115万円から212万円で、実績に応じて配分しました。いずれも従来は本庁が予算を管理して必要に応じてトップダウンで配分していたのですが、執行までの時間が非常にかかっておりました。昨年7月の記録的豪雨のときにも各地域から対応の遅れを指摘する声が大変多く上がったために、今回長岡市としては支所の権限を強化したものです。長岡の森市長は、合併から7年、試行錯誤を繰り返す中で現場から生まれた政策であると、好評で役に立つとなればさらに拡大したいとの弁です。

さて、佐渡市は一島一市の合併後、行革の名のもとに急速に進めた各支所の縮小による職員削減と予算及び権限の剥奪というか消滅により、特に周辺地区の衰退は目に余るものがあります。今の佐渡市にとっては、支所、行政サービスセンターの充実が周辺地区にとって死活問題であります。現在の中央集権的な本庁支所方式を修正して、目標とする着地点へもう少しソフトランディングさせることが必要と考えます。次の質問にかかわる観光や農業に関しても非常に影響が大きいからであります。そのために、各支所、行政サービスセンターの自主性、独自性を一部認め、財政効率を目指した行政区または自治体設置なども検討して、周辺部の衰退にブレーキをかけるべきです。そして、支所長、行政サービスセンター長の自由裁量予算を一部認め、職員を多少なりともふやすとか、責任、権限の移譲もすべきです。この職員をふやすというのは決して採用ということではなく、本庁から回すという意味です。甲斐新市長の所見を伺います。

次に、新市長は施政方針の主要施策の第1に地域資源を生かした産業の育成と雇用の拡大として、そのためには農林水産業の再生が第一と上げております。この考えは私も全く同感であります。まずは新市長の心意気といいますか、農業再生への決意のほどを伺いたいと思います。

農業の再生には、生産品目のブランド化への変更策と新規就農者への市独自の支援策が必要です。

1、支援内容と対象生産品目はどのようなものをお考えか伺います。

2、地域特性を生かした支援策はどのようなものをお考えか。

3として、農業再生への優良耕作地の集積と毎年毎年広がり続ける耕作放棄地対策を進める市の独自策はあるのかどうか伺います。

最後に、観光振興について伺います。施政方針の中で同じく市長は観光客の長期減少に歯どめをするために島民が一体感を持った観光振興を掲げております。具体的にはどのようなことか伺いたします。

また、鬼太鼓イン原宿の復活はできないのか。これは、島内ではいろんなイベントをやっておりますけれども、県外向けの誘客イベントとしては効果があったのではないかと私は考えております。

最後に、観光関連施設整備への庁内一体化の意識があるのか。どうも縦割り行政の中で、いろんな施設がたくさんあるのですけれども、うまくいっていないような気がいたしてなりません。このことに対しての答弁を求めてこの席からの質問終わります。

○議長（祝 優雄君） 村川四郎君の一般質問に対する答弁を許します。

市長、甲斐元也君。

〔市長 甲斐元也君登壇〕

○市長（甲斐元也君） それでは、村川議員の一般質問にお答えをさせていただきます。

周辺の地域の衰退ということが非常に問題になっているわけございまして、何とかその地域の活性化を図っていかねばならないということで、私自身も代表質問の答弁として申し上げたとおりでありますけれども、地域の活力、これを維持、生かすためには、支所とか行政サービスセンターが地域の拠点となって地域を支える役割というものが必要であるということは申し上げたところでございます。特にもう一つは、支所とか行政サービスセンターというのは、いわゆる本庁機能を小さくしたものが支所、行政サービスセンターではない、別の役割があるというふうに考えております。そういう意味では、地域の活性化のためには、支所、行政サービスセンターの役割、位置づけというのは、これはもう大事であるというふうに考えております。

一方、私どもはいわゆる行財政改革というものをこれからやっていかねばならないわけでありまして、1,000人いる職員の中でのサービスと、これが半分になった場合の、職員が半分になった場合のサービスというのはおのずと違うわけでありまして、同じ人数が減った場合に、同じサービスを求められては、これは大変なことになるわけでありまして、お互いにそこは理解をし合っていかなければならないというふうに考えております。片一方で行財政を進めていくという大きな命題がありながら、地域の活性化を図るといふ、これを両輪のごとくやっていかねばならないわけでありまして、今議員からご説明、ご指示があったような責任体制も踏まえて、これは真剣に検討していかねばならないということで今議会にも上程をいたしており、お願いをいたしておるところであります。いわゆる民間の方々あるいは地域の方々を踏まえて、どうあるべきかということをごしじゅうにそれを出して、そして次のステップに持ってまいりたいというふうに考えているところでございます。

なお、いろんなことで予算が必要になってくるわけでありまして、安全安心対策等については、私ども本庁のほうで執行するに当たっても、支所、行政サービスセンターの意見等も十分に把握をしながら、意見を聞きながら一体的に進めてまいりたいというふうに考えております。これにつきましては、今ほど申し上げましたように、いわゆる民間有識者等からも入っていただいて、クラスターの中で確立をさせていただきたいというふうに考えているところでございます。

それから、ブランドの問題、あるいは再生の問題、農業再生の問題でありますけれども、私は農林水産業が佐渡においては活性化において一番大事だということを申し上げたわけでありまして、その大きな理由は、何度も申し上げますけれども、佐渡の場合の産業間の生産波及力が非常に小さい島でございまして、これを何とかその波及力を高めていかねばならない。その波及力を高めるための基本となるのが実は農

林水産物なのです。それで農業振興、林業振興、水産振興をやっていかなければならないということをし上げたところでございます。

さらに、今、米と柿については主力品目としてその振興に努めておりまして、私は一定の成果を得ていると思っておりますし、特に米におきましては日本的にも有名だという魚沼のコシヒカリには負けないその実績をもう上げているというふうに思っておりますので、これは今後とも継続してまいりたいと思っておりますし、柿についてもブランド化を図っていくということで、例えば一つの例でいうと、樹上脱渋の柿をどうしていくのかというようなことも、これは相手先を選んでやっていかなければならないなと思っています。

次につながるものが私はレクチェだと思っております。島外からの、あるいは百貨店あたりからのオファー、これもあるわけでございますので、大きなロットではこれは不可能でございますけれども、今このレクチェにつきましてはそれなりの技術も必要だということでございますので、その技術を持っている方々と相談をしながら組織化を進めるというところまで今来ているところでございます。

いずれにいたしましても、園芸作物、地域特産を生かした園芸作物と、いわゆる米と柿に続くものが何であるかということは今一生懸命模索をしているわけでありまして、しょせん米以外のものというのは非常に労働時間がかかるわけでございます。今高齢化が進んでいる中において、この労働時間をどう短縮するのか、どう組織化をしていくのかということが非常に大事なわけございまして、1つは契約栽培をこれから進めていったらどうだろう、さらには庭先集荷というものもこの中で取り入れていったらどうなのか、こういうことも含めながら、すばらしい技術を持っている方々がいっぱいおられるわけでございますので、それを進めてまいりたいというふうに考えているところでございます。

それから、それを進める段階においては、やはり若手といいますか、意欲のある元気のいい人にその仕事をお願いをするという、つまり農地利用集積ということをやっていかなければならないと思っております。そういう意味におきましては、一つの核となるのが人・農地プランの作成によるという形で今ことからこれに入り込んでいくわけでありまして、その人・農地プランの策定だけではなくて、それ以外の集落においても地域農業システムづくりという中でこれからのその地域の農業体制、生産体制をどうしていったらいいのかということ地域の方々と一緒にやりながら考えていかなければならないし、もう一つはその核となる、新規の核となる就農者を確保していかなければならないという形で、これは多分新潟県でも初めてのことかと思いますが、里親制度等も導入をしながらこの検討を進めてまいらなければならないなと思っております。特に耕作放棄地の問題が先ほどもちょっと指摘がございましたけれども、約1,000ヘクタール程度の耕作放棄地が現にあるわけでありまして、これをどう有効活用するのかということ、そしてこれからこの耕作放棄地を出さないためにどうしたらいいのかということを考えていかなければならない。耕作放棄地が出た大きな要因は、私は2つあると思っております。1つは生産調整です。もう一つは、高齢化の問題であります。これをそれぞれの場面で解決をしていかなければならない。おかげさまで今後離島振興法の改正なり継続という中で離島特区というものもこれからやっていかなければならない、先般食に対しては特区に取り組む体制もつくれということで、つくらせていただいたわけでありまして、その中において、どうしたら佐渡において生産調整形態が、稲をつくる生産調整の形態に持っていけないかどうか、非常に労働力も少ないわけでありまして、稲をつくる生産調整形態というものを特区の中

で考えていかなければならないのではないかなというふうに考えておるところであります。

さらに、高齢化につきましては先ほど申し上げました契約栽培、ホテル等々との契約栽培、あるいはスーパー、百貨店との契約栽培をやっていくという形、こういうものを解決することによって新たに耕作放棄地が出るものを防いでいかなければならない。そして、今のある耕作放棄地についてのいわゆる米を稲をつくるということであれば、この耕作放棄地も減少させられるというふうに考えておりますので、その辺で力を入れてまいりたいと思っております。

観光交流人口の拡大ということにつきましては、いわゆるおもてなしの観光地に向けた環境整備というのは重要であるというふうに認識をいたしているところでございます。そういう意味では、各部署、関係機関との連携をさらに強化をしていかなければならないと思っております。ただ、先ほど申し上げました、いつも申し上げておるところであります、市民が一体となってこの佐渡の観光ということをやっていかなければならないと思っておりますので、ぜひ市民の方々からもご協力をいただき、その付加価値を市民の方々にも配分ができるという体制をつくっていかねばならないと思っております。それは、何といっても佐渡へ来たら佐渡のおいしい素材を使ったおいしい料理を食べていただくということでもありますので、特に地産地消の観点から旅館、ホテルでもそれをこれから進めていきたい、その一環として契約栽培ということを今提案をいたしているところでございます。

もう一つは、もてなしだと思っております。やはりもてなしの原点というのは、またお客さんから来てほしいから、もてなしをするというのは私は邪道であるだろうと思っております。来たお客さんに喜んで帰っていただくためにもてなしをするというスタンスが必要であるのではないかな。今観光商工課長にも指示をいたしたところでありますが、そのためには2流のことを勉強しても一流にはなれないわけありますので、やっぱり一流のところ勉強しなくてはならないという形で、固有名詞は出しませんけれども、石川県のほうのホテルのほうにもおかみ方を派遣をしながら、訓練といいますか、そういうこともしてまいりたいなということでございます。

それから、観光施設について、行政というのは基本的に縦割りでございます。これをフラットにすることはなかなか、国、県とのつながりの関係でフラットにすることはなかなかできないわけでございます。縦割りの弊害というものもあるわけですが、これは弊害は弊害として何とか改善をしていかなければならないけれども、それを連携をとるというスタンス、連携という体制がいかにとれるかということが大事だと思っておりますので、私自身中心になりながら連携体制を今後とってまいりたいというふうに考えているところでございます。

佐渡国の鬼太鼓の鬼太鼓イン原宿イベントの復活につきましては、観光商工課長から答弁をさせます。

○議長（祝 優雄君） 補足答弁を許します。

伊藤観光商工課長。

○観光商工課長（伊藤俊之君） お答えします。

鬼太鼓イン原宿の復活ということでございます。昭和60年から平成17年までの約20年間、佐渡の観光、物産のPR、そして首都圏在住者との交流、それから最も地域のリーダーづくり、それから地域づくり、こういったようなものを主眼に行われてきたイベントでありますけれども、やはりイベントのマンネリ化、そして運営に携わる若者の減少等で平成17年に幕をおろしております。主催団体であります商工会青年部

協議会、その後入間市の万燈まつりに参加して蓄積されたノウハウを生かして活動しております。そういった首都圏でのイベントについては、佐渡を挙げて今後どういうふうにして展開できるかというような中から、今回連合商工会のほうで来年の1月に東京ドームで行われる全国の物産イベントに参加する計画を立てておるといふふうに伺っております。そういうことを行政もかつての鬼太鼓イン原宿のような首都圏でのイベントが復活できるように積極的に支援をしてみたい、このように考えております。

以上です。

○議長（祝 優雄君） 再質問を許します。

村川四郎君。

○14番（村川四郎君） 最初の支所、行政サービスセンターのもう少し権限というか、予算も含めて認めてほしいという質問ですけれども、これに関しては先日の代表質問でも、それからきょうも先ほど甲斐市長は前向きな答弁をいただきました。私、実はこれ今議会で、3月議会も含めて4回目の質問で、3月議会のときには高野市長は、平成24年度予算にのせたつもりだったけれども、まことに恥ずかしいことですが、予算の計上を忘れたので、新たな体制の中で議論をお願いしたいというふうにごこの議会でこういう答弁をされたので、きょう再度質問しました。それで、これなぜ、私も行革を合併時どんどん進めたほうのグループといいますか、そちらの立場だったのですけれども、これ進めてきてわかったのは、多分都会近辺、埼玉とか神奈川とか千葉とかいうのですけれども、ああいうところとか、新潟も含めて都市部に近い自治体であればこういう形でどんどん進めていっても、自立心というか、何とか市民の方々も独自に頑張れるというパワーを持っているのでしょうか、これは佐渡の歴史的なものとか、田舎であるだけではなくて、それこそ徳川幕府の直轄地ということもあって、ずっと歴史的にお上に面倒見てもらうというのか、そういうのがずっと習慣になっているというのですか、そういう中で持ってきて、例えば小木町でいっても羽茂でいっても80人とか90人ぐらいの職員がいて、結構至れり尽くせりで、予算も人間も住民サービスしていただいたのですけれども、それがもう本当に7年、8年ぐらいで10分の1に減ってしまったと。予算は多分ほとんど自由になるものはゼロですから、こうなってくると我々といいますか、市長も目指している農業再生とか、それから観光イベントとか、そういうものにおけるパワーまで本当にうせてしまってきているのです。そういうふうにご、市長、感じませんか。

○議長（祝 優雄君） 答弁を許します。

甲斐市長。

○市長（甲斐元也君） この広い佐渡島で合併をすればこういう問題が起きるといふことは、私は至極当然のことだと思っております。それをどうカバーをするのかといふことだと思っております。ですから、私が先ほどから申し上げているように、本庁の機能を小さくしたのが支所、行政サービスセンターではないといふことを申し上げるのはその理由でございます。地域活性化のためにどう支所、行政サービスセンターの位置づけを図っていくのかといふことであって、本庁と同じことをその支所とか行政サービスセンターでやるということ自体が間違いだといふことでございますから、それはそういうつもりでこれから取り組んでまいりたいと思っております。

○議長（祝 優雄君） 村川四郎君。

○14番（村川四郎君） ということで、多少なりといふか、ある程度のその予算づけといふのですか、自由

裁量になる予算をつけていただけるのかということと、人員を少しなりとも本庁から支所に戻して住民サービスに対応できるようにしていただけるのかどうか、もう一回確認したいと思います。

○議長（祝 優雄君） 甲斐市長。

○市長（甲斐元也君） 先ほどちょっと答弁忘れたのですが、議員は何か徳川幕府かどうかわかりませんが、佐渡の人たちは依存する、何でもかんでも頼るとというのが当たり前だということを言われましたけれども、昔はそれでそうだったかもしれないかもしれませんが、今はそうではないわけでありますから、やっぱり地域は地域で自立をするという気持ちを持っていただかないと、先ほど申し上げましたように片一方で行財政改革というふうな大きな仕事があるわけですから、片一方で昔と同じままのものを引っ張っていただいたら、これはできないわけですから、その意識はやっぱり市民の方々にもご了解をいただかなければならないと思っています。なお、人間及び金の問題につきましては、先ほどから申し上げておりますようにクラスターの中で検討させていただきます。その中で結論は出します。

○議長（祝 優雄君） 村川四郎君。

○14番（村川四郎君） 市長としてはそういう発言になると思います。佐渡の人は特にというのではなくて、こういう地域になるとどうしても行政の人数が現に8年、9年たっても類団より非常に職員数が多いという、その職員が10カ市町村に散らばっていたわけですから、当然厚い住民サービスを受けてきたということは間違いのないと思います。それと、交付税もまだ200億以上来ているということで、現在でも500億ぐらいの予算を組んでいるということは、やはり手厚い支援を受けていたということは間違いのないと思います。

もう一つ、やっぱり地元にあった住民サービスをタイムリーにしてもらおう、長岡市の例のようにしてもらおうとなると、今はほとんどの職員が毎日毎日、例えば相川の端から、両津の端から、南部の端から本庁まで1時間とか1時間以上かかって走って行っていると。高いガソリンも使っていると。時間的ロスと予算的ロスというのも非常にあると思うのです。地元密着型のサービスが今までは、昔は合併前はできておったわけですから、タイムリーに、そういうことも考えれば、やはりもう少し我々はこれに早く気がついて、ソフトランディングを含めた、職員を減らすにしてもそういう形の減らし方をすべきだったのではないかと思いますけれども、もう一度確認したいと思います。

○議長（祝 優雄君） 甲斐市長。

○市長（甲斐元也君） 10カ市町村が一つの佐渡市になったわけですから、それぞれの地域の出身者が、出身の職員がそこにいるのならば、これは何ら合併した意味もないわけでありまして、またそれぞれの、こういう言葉はおかしいかわかりませんが、いろんな差もあると思いますから、そういうものをお互いに研さんし合ってこれから伸びていくというのが合併の一つの私は目的だと思っておりますので、極力意地悪く一番遠いところから一番遠いところへやるなんてことは考えておりませんが、適材適所でやらせていただきます。

○議長（祝 優雄君） 村川四郎君。

○14番（村川四郎君） 適材適所にぜひしてほしいと思います。民間会社ですと、はっきり言って適材適所でなくて、やめていただきたい社員とかおれば反対する場合も当然これはあつてしかるべきなのだと思いますけれども、やはり今は住民のパワーの復活というのが待たれる時期かと思っておりますので、ぜひ善処のほどお願いしたいと思います。

次の質問にいきます。次の質問、農業振興と観光は実は私これ委員会の所管ですので、詳しい細々としたことは委員会でも取り上げさせていただきますので、さっといきたいと思えます。農業再生ですけれども、これ先ほどの就業支援のところ、市長、計画的な担い手を15人育てていくということで、今農業法人ですか、公社ですか、という形で計画を立てて進めつつある、人・農地プランでやっていくのですけれども、もう少し具体的な説明をしていただけませんか。

○議長（祝 優雄君） 答弁を許します。

甲斐市長。

○市長（甲斐元也君） 具体的な人数等々については、もし誤りがありましたら農林水産課長に答弁させますけれども、基本的に核となる農業者が必要だということは、これはもう当然のこととさせていただきます。その核となる農業者がだんだん、だんだん減ってきているということでもありますので、これを計画的に育成をしていくと。それは、国の制度も今度新しいものができましたので、2年間の研修を経て、そして5年間は面倒が見られるというような制度ができましたので、それを私どもは大いに活用していきたい。その2年間の研修の制度の中で農業公社なり、あるいは農協が今度おやりになる出資法人、そういうものを大いに活用をしていくと。ただ、その中で、では5年間やったから、150万ですよ、はっきり言ひまして、150万の収入があって、それプラス何がしかの農業収入が仮にあったとしても、今トラクターから田植機から、乾燥機から、コンバインを全部そろえるというのはもう1,000万以上のお金がかかるわけでありませう。そういうものについては、あるいは土地を取得するという点についても膨大な費用がかかるわけですね。したがって、そこで里親制度をつくりながら、検討をしながら、少々機械が古くたっていいわけですから、その中でやっていけるという体制をつくっていく。個々の農家にしてみれば、耕作放棄をするぐらいだったら、固定資産税が出せるお金があれば貸してもらおうとか、その程度のことで、地域として育てていかなければならないと思っています。ただ、そのことだけで1年間に100人も200人も担い手を育てるということは不可能であります。したがって、それを補完をするという意味でさっき人・農地プランというのがありましたけれども、これも国の制度でございませうけれども、それに加えて私ども佐渡市においてはそれ以外の集落においても、この集落においてはどのような形態がいいのか、どここのだれだれがこれからやっていけるのではないかというような話し合いを通じながら、地域としての農業のあり方というものを検討していくということとさせていただきますし、今計画的に担い手を育てるといのが15人ということおっしゃいましたが、その人数については農林水産課長から答弁をさせます。

○議長（祝 優雄君） 渡辺農林水産課長。

○農林水産課長（渡辺竜五君） お答えいたします。

現在、新規就農者の支援ということで、青年就農給付金という形で9名を年間安定してこれから担い手としてつくっていききたいというふうに考えております。その他法人等に就職する方として、農の雇用事業を活用して今3名程度はこれから研修として新規に入ってくるだろうというふうに考えております。

以上でございます。

○議長（祝 優雄君） 村川四郎君。

○14番（村川四郎君） それで、これはどういう品目に取り組みせようとしているわけですか。

○議長（祝 優雄君） 渡辺農林水産課長。

○農林水産課長（渡辺竜五君） お答えいたします。

青年就農給付金として新たに佐渡で技術を磨いて担い手としてなりたいという方で、今準備型ということで農業技術の研修、これは羽茂公社でございますが、まず2年準備型で、その後就農するという方が2名となっております。その後、あと残りの7名は経営開始型という、ことしからすぐやりたいという希望の方がおります。この方々はさまざまございます。親元就農で経営分離をするタイプもございますので、稲、水稲の部分と柿の複合という形で、そういう形の方もいらっしゃいますし、さまざまの形態があるというふう聞いております。

○議長（祝 優雄君） 村川四郎君。

○14番（村川四郎君） これ日本の農業は、私も最近ちょっと農業のほうも勉強しましたが、民主党政権になって戸別所得補償制度を取り入れて、それから農業に対して今のでいいのか、もとに戻すべきか、あるいはどうすべきかというふうなところでいろいろ専門家の人たちの議論がいっぱい出ていますよね。自民政権時代からずっと、50年、60年ですか、米主体の農業を進めてきたと。それも生産調整、今は生産調整ですけれども、減反対策でやって、結局国の言うとおりにやって、田んぼをあけて、あるいは生産調整をして農産物をつくらないと農協からも支援を受けるし、国からも補助金をもらえる。反対に自分の持っている農地に全部作物をいろいろつくってしまえばもらえないという、それでいて結果的には、かつては東京オリンピックの来る前には米が主体だったから、米をつくれれば金になる、米、米、米で来たのだけれども、現実あけてみると米は約100%メード・イン・ジャパンで補えるけれども、大豆は85ぐらいですか、パン粉とか小麦はやっぱり90%以上が輸入しないとやっていけないようになっていると。だから、日本の農業のもう8割が稲作農業になってしまっていて、これでいけば当然TPPとか、TPPが契約されなくても東南アジアからとか、よそから安い米が入ってくれば当然10分の1ぐらいの値段ですから、日本の農業はだめになるのわかっている。では、どうすべきかというところで今議論がいろいろされていると思うのです。私は、佐渡も全く同じような形になっているのではないかと思います。やっぱり水稻中心で来ている農業だから、国の流れにいけば非常にダメージ受ける。多品目農業に、多品目少量ですか、農業にすべきだという議論も出てきております。だから、こういう担い手の人たちにある程度夢を持たすためにも、この人たちはまだまだ若い人ばかりですから、5年間、7年間の研修、修業する間に佐渡の何をブランドにしようかと、まるはのおけさ柿のようなものをもっとふやしていくのか、あるいは新しい果物としてル・レクチェのようなものに取り組むのか、あるいは佐渡和牛のようなものに取り組むのか、あるいはもっと新しい佐藤錦に負けないようなサクランボがあるのではないかとか、かんきつ類もあるのではないかと、物すごく新しくいっぱい出ていますよね。そういう中でもう少し、今9人、15人ですか、担い手の人が手を挙げたとしても、担い手育成というより担い手の予備軍を育成するところまでやっていかないと、規定外の農地面積であっても、さらにその予備軍を育てていかないと日本農業は10年、20年先だめになるということが言われているのですが、その辺でいかがですか。もっとほかの品目も目指していくという考えはないですか。

○議長（祝 優雄君） これは市長答弁しますか。

甲斐市長。

○市長（甲斐元也君） 先ほど私ル・レクチェのお話を申し上げましたし、前には肉牛ということも申し上げ

げたところであります。それは確かに今越後姫も立派なイチゴができておりますし、越後姫だってこれからやっていかなければならぬだろう、あるいはレモンだってやっていけるのではないかなんか等々いろんなことが考えられるわけです。それはそれとしてやっていかなければならないのですけれども、そのことが本当に本土に出して市場競争に打ち勝っていけるのかということをもっと考えていかなければならないのです。そうすると、市場競争に打ち勝っていけるという品目については、現段階においては米と柿と、そしてル・レクチェだと思っております。もちろん林産物では干しシイタケ等があるわけでありましてけれども、あとは先ほども申し上げたと思いますが、1人1アール運動等も今やっているものですから、それを島内でどうやって販売、消費ができるかという仕組みがないので、これをつくっていきますと。そのことによって少量多品目だけれども、可能であるということになって、これは本土のほうに出向いていって流通競争の中で勝ち抜くなんてことはまず不可能でございますから、そういう意味で両方の戦略でいかなければならないと思っております。

○議長（祝 優雄君） 村川四郎君。

○14番（村川四郎君） 今市長が言われた中でル・レクチェはあるのですけれども、私もル・レクチェに対しては大変興味を思っております。知り合いの方もお二人ほど一生懸命つくっておられるし、これは生産者の方に聞くと非常に難しいと。物すごく技術的にも難しい。まだまだ確立されていない。しかし、今現在日本でル・レクチェを本格的に取り上げてやっているのは新潟県だけだと。白根、加茂ですか、燕あたりですか、それと佐渡ということで、聞くとところによると山形はラ・フランスと佐藤錦有名ですけども、山形県はもっと早くル・レクチェをチャレンジしたそうです。チャレンジしたけれども、山形ではル・レクチェはうまくいかなかったで、ラ・フランスにしたと。多分ラ・フランスだと半額ぐらいなのか、ちょっとわかりませんが、ル・レクチェも佐渡でも金井のほうでもつくっていただける方もおりますし、西三川でも早く取り入れたということをして西三川のリンゴ農家の方に聞きました。ほとんどの人が取り入れた。しかし、やっぱり今のようなル・レクチェはつくれなかったと。羽茂の方たちがまるはの柿の技術で今のようなル・レクチェを、全国の金賞とるようなものをつくり上げたということで、この間も羽茂農協の組合長ともお話ししたのですけれども、これを以前大々的にやりたいという、中村剛一議員もそれ言われて、ル・レクチェの里計画というのが羽茂ではあったと、かつて、ということで、佐渡市が今回のようなそういう就農支援のようなことを含めた支援体制の、国からの補助金も出るの、いかがですかと言うと、やっぱり農協ベースで公募しても集まらないというのです。これは多分JA、ですから羽茂農協でどうですか、やりませんかという農家の人に声をかけるぐらいだとなかなか、よし、やりたいという、やっぱり苦労話がすぐ先に来ますから、来ないのですけれども、それこそ原宿のネスパスみたいなところとか、それから全国のそういうえールみたいなもので、いかがですか、こういうのにチャレンジしませんか、5年間教えますよ、7年間教えますよと、所得をこれだけ支援しますよというふうな形のものを出せないでしょうか。

○議長（祝 優雄君） 答弁を許します。

甲斐市長。

○市長（甲斐元也君） 佐渡市でやるそういうル・レクチェとかイチゴとかということについては、佐渡市の場合少量多品目のものしかできないわけです。その多品目の次につくのが高付加価値化なのです。それ

が技術がなくてできないし、農協が募集しても集まらないなんてことになれば、これは佐渡はだめです。はっきり言いまして。やっぱりそれだけの技術を勉強していいものをつくっていただかなければならないので、これについては一本釣りという言葉は悪いですけども、今一生懸命探しております、二、三心当たりもあるものですから、よし、やろうではないかということでございますので、そういう人たちを核として、大体人間というのは人がいっぱいもうかると、うらやましくなっておれもやりたいというのが出てくるのではないかと考えていますので、そういう波及効果もねらいながら今一本釣りを進めているところ です。

○議長（祝 優雄君） 村川四郎君。

○14番（村川四郎君） 市長先ほどのときに、ねらうのだったらやっぱり超一流ですか、2流のもの幾らつくってもだめだという話をされたのですけれども、これ難しいからこそ私はチャレンジする価値があると思うのです。かなり何十年というか、10年ぐらいやっている人も難しいと。いまだに確立できていない。でも、おけさ柿もかつてそうだったのです。私はよく知りませんが、羽茂の方は杉田さんですか、という方が何か退職後羽茂に住みついて徹底的に教えていただいて、ああいう平核無柿が確立されたということで、その前はやっぱり米ですよ。今、こういう言い方はおかしいのですけれども、ほとんど素人の方でも稲作農業にチャレンジすると。言われたとおりにやれば、もう全部マニュアルは確立されているから、言われたとおりに農薬やって、肥料してやれば大体コシヒカリはできるというところまで技術が確立されている。柿も羽茂農協なりにおいて、まるはの柿のつくり方というのを言われたとおりにちゃんと消毒して剪定して、摘果したりしてやればある程度できるようになっていると。でも、ル・レクチェはそこまでいかない。そこまでいってしまうとやっぱり、では私もやろうかとまねする人がいっぱい出てくるとだんだん価値がなくなると。やっぱりしばらく独走できるというか、走れるぐらいのものにチャレンジするのが価値があるのではないかと思うのです。そういうふうに思いませんか。だから、農協の組合員でもう手挙げなかったらだめだというふうにあきらめずに、教えるだけの技術者は今ちゃんと何人もいますというふうに農協でも言っております。教える技術。あと、国がやっているような制度の所得支援というのですか、年間それ150万だとかのこの支援ですけども、そういうものを、これは45歳ですけども、民主党の政策だと、それをはみ出る60とか65の人たちの支援を佐渡市がやっていけば、それが産業に結びついてくると思うのですけれども、いかがですか。そういうところは考えませんか。

○議長（祝 優雄君） 答弁を許します。

甲斐市長。

○市長（甲斐元也君） 私が今このル・レクチェに関しても、ほかの米なり柿以外の品目についてもこういう方向で一生懸命振興します、教える技術者も今のところはあるわけであります。地元にいるわけですから、そういう人たちについて一生懸命できるという形でこれから今進めていますということでございますので、議員のおっしゃっていることと私のしゃべっていることはどこか違いがあるのでしょうか。同じこと言っているのではないかなと思っておりますので、お願いします。

○議長（祝 優雄君） 村川四郎君。

○14番（村川四郎君） 違いは、ちょっと時間ずれがあるのです。本当は今年度ですか、今期から取り組んでもらえないかなということを課長とも話していたのですけれども、今年度というのを来年度から本格的

にというふうなことをちょっとル・レクチュエの場合聞いたのです。という、これ木を育てて収穫に結びつづくのに7年ぐらい、5年では無理だな、7年かかる、10年かもわからぬということを実際やっている方からお聞きするものですから、そういう面ではこれ牛も一緒なのですけれども、相手は生き物ですから、チャレンジしてすぐに収穫に結びつくというのではなくて時間がかかるし、失敗することがあるわけですから、除草ぐらいでアドバランを上げるのはいいのではないかなと思うのです。ということで、そこはあれなのですけれども、もう一つ、きょう昼飯のときにも大変たくさんおられた議員の方で盛り上がったのですけれども、先ほど市長も言っていましたけれども、和牛、佐渡和牛のやっぱり復活も、今現在は佐渡の場合はほとんど繁殖畜産業といいますか、子取りとって雌牛を持って子供を産ませて、生まれた子供を高千の牛市にかけて、年3回の牛市で、それで売って、ほとんどが島外へ、一部雌牛は残るけれども、ほとんどが島外出ていくと。その牛を買って肉牛に育てている人というのは多分もう4人ぐらいしかいないから、年間三、四十頭しか肉牛としては出ていかない。戻ってくるのが何頭佐渡にあるのか知りませんが、だからほとんど口に入らないということで、私は市長が2泊、3泊した人、お客さんに旅館、ホテルで魚で食べ飽きたというよりも、ちょっと料金張っても牛肉を出してあげたいと、その牛肉は出すのであればオーギービーフだとか、アメリカンビーフとか、よそではなくて佐渡和牛ということを出したいという計画を言われたのですけれども、それはもう本当にそうすべきだと思うのですけれども、それを具体的に考えて言ってもらえませんか。

○議長（祝 優雄君） 答弁を許します。

甲斐市長。

○市長（甲斐元也君） 議員もご案内のとおりでありますけれども、佐渡は子取りのもう主要なる産地でございまして、佐渡から出たものが村上に行って、1頭100万で売れたとか、あるいは松阪に行ってというふうなお話があるわけでありまして、せっかく佐渡でいい技術を持って、いい子取り、子牛がとれるわけにありますから、一貫生産というのをやっぱりしていかなければならないと思っています。今私が頭の中に入っているのは5戸の農家だと思っておりますが、これちょっと4戸との違いがあるかもわかりませんが、私5戸と思っておりますが、この方々もこれ以上の頭数をふやすということはなかなか面倒であるということでございます。したがって、新たな飼育をする人を探していかなければならない。ところが、残念ながら昔みたいにトラクター等がなかった時代は、どこのうちにも1頭や2頭の牛がいたわけです。そうすると、牛のにおいが、豚よりはにおいはまだ牛のほうがいいのですけれども、そういうにおいというのはもう日常茶飯事で我々にはにおいかいでいたわけにありますから、当たり前なのです。今はそうではなくて、もう全く周りのほうから公害、公害という形で出てきているわけです。だから、そういうことになると、本当のこと言うと鹿児島みたいなああいう産地のように少頭飼いでいっぱい農家が飼う、すべての人が飼えば一番こういう問題は出てこないのだけれども、そんなこともできないわけありますから、適地を探して共同牛舎を進めていくとか、そのための支援策は考えていきたいのですが、正直言ってどうしたらそれが飼ってくださる人がふえるのか、ふやしていけるのかということについては、先ほどの担い手を育成するのとはちょっと違うものですから、苦慮をいたしているところでございます。そういう意味ではまた議員もその種のプロでございまして、またご指導いただければありがたいと思っております。いずれにいたしましても、ちゃんと、これは大事なことです、牛については、牛の振興につい

ては積極的に進めてまいりたいと思っています。

○議長（祝 優雄君） 村川四郎君。

○14番（村川四郎君） またちょっと厳しいこと言うと島民のというか、市民の方に怒られるかもわからぬですけども、先ほどは行政サービスなしではなかなか、それは年齢的にもあるのですけれども、やっていけないということを使ったのですけれども、私は何かこれだけ広い島でいろんなものができる、いろんなものがつくれると言いながら、何か3Kに対する意識というのが余りにも嫌うというのか、ここの島においてネクタイスーツの仕事をして給料もらいたいという意識が強い人が多いといいますが、昔はもう当然農業、漁業、それから畜産業もたくさんおられたのですけれども、それでやって食っていける地域がいっぱいあるわけです。鹿児島、宮崎なんかはあれだけ口蹄疫でやられてもほとんど、8割5分、約9割ぐらいの方たちが再度チャレンジするわけなのです。東北なんか行っても岩手とか宮城あたりだと農家、牛を飼っているようなところもいっぱいある。だから、そういう人たちが3Kだから嫌と言ったら食っていけないわけです。しっかりやって高収入を得ている。だから、残念なのは、佐渡の畜産業の中にも若くてばりばりやって、肥育だったら100頭ぐらいやっても大規模ではないわけですから、繁殖でも30頭、40頭やってもそんなに大規模ではない。そういうものにチャレンジすれば高収入が得られるのに、なかなかない。それでもって道路で結構若い人が旗振っているような人がおるといのは、本当に何か見ておって腹立たしい気がするのです。だから、そういうことも含めてしっかりつかまえて、ある程度強制的にというのは無理なのですけれども、そういう形の、これ教育も含めて、前から農業高校があればもっとこういうことにならぬということを使ったのですけれども、何か市長、そういう気はされませんか。もっとしっかり働いて稼いで豊かな生活をやれというふうには言いたいのです。

○議長（祝 優雄君） 甲斐市長。

○市長（甲斐元也君） 佐渡で肉牛をやりたいという若い人を私2人知っているのです。でも、できないということを書いてきたのです。やろうと思ったら、やる場所がなかったというようなこともあります。したがって、ちょっと言葉悪いですけども、人里離れたようなところでやらざるを得ないのかなということもあるし、これは佐渡だけの問題ではなくて新潟県全体も同じことでありまして、だんだん、だんだん頭数が今減ってきているわけでありまして、おやじがやっている代は隣近所が今までも仲よくやってきたわけだけでも、せがれの代になるともうだめだよというようなことももう聞いているわけです。だから、そういう意味ではやっぱり周りの人たちのどう理解を得るかということが一番大事だと思っていますので、そこのところを今苦慮しているという状況でございます。

○議長（祝 優雄君） 村川四郎君。

○14番（村川四郎君） ちょっと寂しい話ですね。今新幹線に乗ると、6月から各座席のところに1冊ずつ「TRANVUEL」というJR東日本の雑誌が置いてありますね、ここに。その1ページ目、一番最初めくった1ページのところに佐渡来いっちゃ弁当というのが紹介されております。市長ご存じでございますか。そのメニューの一角に佐渡牛の何々、つくだ煮みたいなのという書いてあるのです。つくっているところは、1,050円の弁当ですけども、JRの新潟駅とか、どこどこで買えますと書いてあるのですけれども、新発田でつくっておるのです。本当に佐渡牛というふうには書かれ、佐渡来いっちゃ弁当というからはしっかりと佐渡牛をそういうふうな形に使ってほしいのですけれども、今、泉田知事は新潟牛

ブランドをやるということを行っていますけれども、さっきは肉牛ですけれども、今度繁殖畜産業、繁殖のほうですけれども、子取りのほうですけれども、これも佐渡でもっとふやしていかないと、今子牛市場というのは上越市場と佐渡しかないのです。上越市場は、1回約600頭ぐらいですか、強出るのですけれども、佐渡は300頭出るので。年間どっちも。だから、新潟県で1,000頭足らずの、本物の新潟牛なのですけれども、その程度なのです。だから、佐渡の畜産業というのは、この繁殖牛というのは新潟牛を新潟県がやろうという姿勢を持っている限りは非常に大事、重要なのです。だから、この繁殖牛において私はちょっと、今回ある講演会が月末にあります。その講演会というのは、「畜産新時代の到来と佐渡ヶ島」ということでやられるのですけれども、これは北海道の北里大の八雲牧場で飼っているあか牛、これの牛はヘレフォードとか、ホルスタインとか、短角とか、赤毛牛とか、ありとあらゆる10種類以上の牛を100%草を食べさせて、350町歩の牧場内、広い牧場内を200頭ぐらい走り回されてつくっているという、1頭子牛としては多分2万か3万、高くて5万ぐらいの牛を育てて、30カ月、35カ月後に15万から20万で売るといふ牧場です。これを佐渡でもどうだということで、この方たちがその講演会やるみたいですが、佐渡の牛は生まれて10カ月足らずで高千の牛市出していけば今平均40万なのです。だから、極端に言うと、その40万で売っている牛を買ってきて、30カ月牧場へ放して15万から20万で売ると。でも、これは名目上は佐渡牛としては売れるのですけれども、だから専門家の人たちが入っていれば決してこんなことをやらないと思うのですけれども、そういうのに佐渡市とJA佐渡とJA羽茂さんは後援しているのですけれども、何かこれは意味があるのですか。

○議長（祝 優雄君） 渡辺農林水産課長。

○農林水産課長（渡辺竜五君） お答えいたします。

その6月30日の講演会につきましては、自給粗飼料の活用方法ということと、今おっしゃったあか牛の関係ですけれども、そういうこともありますということで話は聞きました。我々としてはやはり自給粗飼料という部分で佐渡での有効活用ということをぜひ循環型農業も含めて図っていきたいということがありましたので、我々としてはそういう部分でのあくまでも勉強会として後援のほうをしたものでございます。そういうご指摘が議員も始め民間の農家の方も若干ございましたので、農協に連絡をしまして、畜産農家の方も含めて佐渡市がその赤肉を進めるとかそういうことではない、自給粗飼料を含めた循環型農業のいわゆる一つの研修ですよという形での生産者への理解のほうはいただけるようにご連絡をした経緯がございます。

○議長（祝 優雄君） 村川四郎君。

○14番（村川四郎君） もともと佐渡牛の肉牛というのはメタボをつくるわけです、はっきり言うと。健康的なメタボというのですか、松阪牛もそうであるし、前沢牛もそうだし、米沢もそうだし、村上牛もそうだと。フォアグラつくるみたいに四つ足でやっと立っているか、もう自分の体重が重くてたまらぬというぐらいのところぐらいまで仕上げて市場に出すわけなのです。それで、きれいな脂肪というか、サシを入れて売ると。だから、価値があるから、中には1,000万とかなんとかが出てくる、普通でも80万前後とか、そういうのの肉牛にして出す、そういうのと大学の学生食堂で500円、600円のカレーライスに入れたり、イタリアンレストランの1,000円とか1,500円に使う肉と一緒にされると、これは本当佐渡牛としては大変なことになるので、その辺は慎重にやっていただかないと、佐渡の場合やっぱり集約型の農業で、

ああいう北海道みたいな広大な土地利用ができる、オーストラリアとかニュージーランドのような放牧とは全く違うので、その辺をわかっていただきたいと思います。

観光に移ります。観光は、これは島民が一体感を持った観光というの、本当にこれ大事だと思います。でも、非常に難しい。これをするために何か市長考えておりますか。言葉では島民が一体感を持った観光振興を掲げているのですけれども、実際問題見ていると、やっぱり観光に対してかかわっている方というのは観光産業関係の人たちです。特に農業とか漁業の方たち、市長一般市民というふうに言われましたけれども、一般市民の人の理解というのですけれども、どういう方たちの理解ということでしょうか。

○議長（祝 優雄君） 甲斐市長。

○市長（甲斐元也君） 佐渡観光がここまで低迷しているというのは、理由は先ほどからも述べておるのですけれども、私はその中では申し上げなかったのですが、120万観光が3度もあったわけですが、あのときに観光関連業者、業種の方々はそれなりのメリットがあったと思いますが、それ以外の方々というのはほとんどメリットがなかったというのが今これ尾を引いていることなのです。ただ、そのときの観光というのは、団体観光で1泊か何か社員旅行で観光バスを連れて来て、ぐつつり夜酒飲んで、次の日の朝二日酔いで御飯が食べられないぐらいで帰っていくという、つまり日常生活から全く違うところに行くというのがいわゆる観光目的であったわけですから、それはそれでお客さんもある程度満足したのだと思いますけれども、今はもうそういう時代ではないわけであって、日常生活から別の日常生活へ行くということですから、別の日常生活を満喫させてやるということになるわけなのです。そこで今私どもが進めているのが、今話し合いをしているのがホテル、旅館等において佐渡でとれるものを提供をしようではないかと、それを提供するためには契約栽培が一番いいではないか、山菜にしてみても、野菜にしてみても、米にしてみても、そういうものを契約としてできないのかどうかということをやっている。そのことによって、それを提供する生産者の方々にもメリットが出てくるわけです。そうすればお互いに観光客がふえるということになれば、その方々のメリットもふえるということでありますから、いわゆる互惠関係でやっていくということをや今一生懸命取り組もうとしていると、その今仕組みづくりを一生懸命やっていると、こういうことでございます。

○議長（祝 優雄君） 村川四郎君。

○14番（村川四郎君） 契約栽培がうまくいけば、農家の方、できれば漁業やっている方取り込んでいただきたいと思います。そうしないと、やっぱり何かの集まりのときにそういうことを言っても、例えば漁協の周り汚いから草刈りたまにはしたらどうだとか、観光客があきれるぞとか、車のとめ方がどうだからと言っても、やっぱり農家の人にとっても漁業やっている方たちも平気でこういう言葉が返ってくると思うのです。いや、観光客なんか別に佐渡に来てくれんでもいいのだと、どうせ旅館もホテルもおれたちがとったもの、おれたちがつくったものを使ってくれはせぬのだからという言葉聞くのです。当然佐渡は値引き合戦の観光業をやっているから、コンビニで売っているような鮭の切り身だとか、ハマグリ吸い物だとか、そういうものは出て、佐渡でとれていないものが普通に出てきたりする。そうすると、やっぱりそうなのかなというふうもあるのです。ぜひその契約栽培とその契約生産といいますか、魚の収穫も含めてやっていただきたいと思います。

それと、もう一つ、市長一般の方へとメリット云々というのを言われたのですけれども、私はこの間6

月の1日に、5月31日の新潟日報にネスパス訪問者が久しぶりに100万人を超えたというのが載っていたので、1日に原宿のネスパスに行ってみたのですけれども、そこで私の同級生そこに責任者みたいな形でおられるので、いろいろ話したら、やっぱり平成17年までには鬼太鼓イン原宿があって、あの鬼太鼓イン原宿というのが、先ほども言いましたけれども、佐渡の商工会というよりも青年部みたいな形で農協あたりの青年部とかも含めてそういう人たち、いわゆる一般の人たちも含めた人たちも一緒についていって盛り上げて、いわゆる佐渡のパワーを違う形でPR具体的にしていたと。あのころまでは少なくとも70万ぐらいまだ来ていたのです。17年ぐらいまでの観光。だから、あれの後、ここから佐渡から発信するいわゆる島外のああいふ関東近辺におる人たちに対するそういうPRのあれがなくなったのではないかと、電車の中に貼るとかそういうのはあっても、動きとしてというふうに、だからあれを復活するにはすごいパワーが要と思うのです。私は、ちょうどネスパスがある表参道の向かい側、バーバリーの高級ブランドのあの辺で、本当にどこへ出しても何か映画に出てくるような着飾ったような女の子たちとかいっぱいおるようなところで何かイベントやったらすごいだろうなと思ったのですけれども、それはいかなくても、何かそういうようなもの考えるべきではないかなと思って、今佐渡は、いかがですか。

○議長（祝 優雄君） 甲斐市長。

○市長（甲斐元也君） 佐渡の中において佐渡へ来てくれと言ってもお客さんは来ません。したがって、やっぱり出向いていってやらなければだめだと思っております。それが鬼太鼓イン原宿という、そういう今までのあったものであるかもわかりません。しかし、それは今人的な問題とかでだめになったということですから、かわりのもので今大きな施設でやっていこうという考えでございますし、何よりもかによりもやっぱり佐渡から出向いていって、そして佐渡へ来てくださいということを真剣に訴えるということが大事なのです。したがって、私は観光大使になりますということを申し上げたのであって、方向としては間違っていないと思っております。

○議長（祝 優雄君） 村川四郎君。

○14番（村川四郎君） 鬼太鼓イン原宿は、この間の5月の27日には鬼太鼓どっこむですか、両津であつて、あれは新聞に見たら1万人を集めたというふうに記載していた。1万人、その人数はともかくとしても、そんなふうには、1万人といたらすごい人数なのですけれども、そんなふうには感じなかったけれども、思ったのは、市長が言われたように、1万人仮にここにこれだけおっても、9割方島内の人だから、外の人を呼び込めないだろうというふうには、本当私もそう感じました。それで、それもあつたので、ネスパスへ行ってみる気がしたのですけれども、心配なのは、原宿で鬼太鼓イン原宿やれば、あそこは人口1,000万人のバックが背景ですけれども、そのやめた延長として入間もやっている万燈まつりですか、多分そうすると15万人とか20万人の人口体系だと思うのですけれども、そういうのと、今度東京ドームでやるふるさと祭りですけれども、東京ドームでやるふるさと祭りは新潟県というか、佐渡だけではなくて全国からいろいろ集まるわけです。そうすると、単純に考えて、例えば高知のよさこいとか、徳島の阿波踊りとか、東北3大か6大祭りみたいなのがもし来たとなると、佐渡島のイベントなんて、どっちかといったら上品というか、おとなしいから、埋もれてしまうのではないかとこの心配があるのです。やっぱり何かそういう面で独自の売り込みをしないと、東京ドームのようなところだと大変かなと思うのですけれども、いかがですか、その辺、課長。

○議長（祝 優雄君） 伊藤観光商工課長。

○観光商工課長（伊藤俊之君） お答えします。

議員言われるとおり、我々心配しているのはそこが一番です。全国の名立たるお祭りがそこに集まるわけですから、そこで新潟県内でも5市町村が参加するというふう聞いております。その方々と一緒になること、それからもう一つは県人会あるいは首都圏連合会、こういったところと一緒にしておけさ流しなどできないかと、こんなことも考えておりますし、それからパンフレットには当然トキの話題もございいますから、そういうものを載せていただくというふう考えております。それから、観光のPRあるいは物産のPRについては年間30回程度、対岸の上越、新潟、長岡市と連携をしながら関西方面とか九州のほうまで出向いております。その辺はこれからもやってまいります。

○議長（祝 優雄君） 村川四郎君。

○14番（村川四郎君） 鬼太鼓イン原宿は、集まる人が少なくなってやめたのではなくて、集まる人は関東圏にたくさんおられたのですけれども、地元のパワーがなくなったので、私もある人に聞いたら、自分が青年部長のときだけにはやめたくない、ことしだけは何とか続けて次に送ってという形でしばらく続いていたものだから、行くほうのパワーがどんどん落ちていったというふうな話も聞いているのです。いろいろ質問しましたけれども、やっぱり農林水産業を含めた農業の再生と、それから観光、島民がもっと一体感持っておもてなしの心を持った観光をしっかりと進めると、そのためにも周辺部の力をちょっと落としている住民の方々にもう一回元気を出してもらうように、支所、行政サービスセンターを使ってバックアップをお願いしますということで私の一般質問終わらせていただきます。ありがとうございました。

○議長（祝 優雄君） 以上で村川四郎君の一般質問は終わりました。

○議長（祝 優雄君） 本日の日程は全部終了しました。

明日19日火曜日は午前10時から開会します。

本日はこれにて散会します。

午後 5時15分 散会